令和5年度

決 算 報 告

（令和5年４月１日～令和6年３月31日）

社会福祉法人
東久留米市社会福祉協議会

令和5年度決算報告　目 次

1　法人全体　財産目録（別紙4）　2

2　法人全体　計算書類及び附属明細書
（1）　法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）　6
（2）　法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）　7
（3）　法人単位貸借対照表（第三号第一様式）　8
（4）　資金収支内訳表（第一号第二様式）　10
（5）　事業活動内訳表（第二号第二様式）　12
（6）　貸借対照表内訳表（第三号第二様式）　14
（7）　計算書類に対する注記（法人全体）（別紙1）　16
（8）　寄附金収益明細書（別紙3（ ② ））　18
（9）　補助金事業等収益明細書（別紙3（ ③ ））　19
（10）事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3（ ④ ））　20
（11）事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3（ ⑤ ））　21
（12）基本金明細書（別紙3（ ⑥ ））　22

3　社会福祉事業区分　計算書類及び附属明細書
（1）　社会福祉事業区分　資金収支内訳表（第一号第三様式）　24
（2）　社会福祉事業区分　事業活動内訳表（第二号第三様式）　26
（3）　社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表（第三号第三様式）　28

4　公益事業区分　計算書類及び附属明細書
（1）　公益事業区分　資金収支内訳表（第一号第三様式）　32
（2）　公益事業区分　事業活動内訳表（第二号第三様式）　33
（3）　公益事業区分　貸借対照表内訳表（第三号第三様式）　34

5　収益事業区分　計算書類及び付属明細書
（1）　収益事業区分　資金収支内訳表（第一号第三様式）　36
（2）　収益事業区分　事業活動内訳表（第二号第三様式）　37
（3）　収益事業区分　貸借対照表内訳表（第三号第三様式）　38

6　拠点区分・サービス区分　計算書類及び附属明細書
（1）　地域福祉推進拠点区分
○ 資金収支計算書（第一号第四様式）　40
○ 事業活動計算書（第二号第四様式）　43
○ 貸借対照表（第三号第四様式）　45
○ 計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分）（別紙2）】　46
○ 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（ ⑧ ））　48
○ 引当金明細書（別紙3（ ⑨ ））　49
○ 資金収支明細書（別紙3（ ⑩ ））　50

【サービス区分別計算書】
○ 法人運営事業　資金収支計算書・事業活動計算書　52
○ 地域福祉事業　資金収支計算書・事業活動計算書　56
○ ボランティア活動推進事業　資金収支計算書・事業活動計算書　60
○ 生活福祉資金貸付事務事業　資金収支計算書・事業活動計算書　64
○ 地域福祉権利擁護事業　資金収支計算書・事業活動計算書　66
○ 成年後見制度推進事業　資金収支計算書・事業活動計算書　69
○ 地域福祉コーディネーター事業　資金収支計算書・事業活動計算書　73
○ ファミリー・サポート・センター事業　資金収支計算書・事業活動計算書　75
○ 積立金・積立資産明細書（別紙3（⑫））　78
○ サービス区分間繰入金明細書（別紙3（⑬））　79
○ サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3（⑭））　80

（2）歳末たすけあい運動拠点区分
○ 資金収支計算書（第一号第四様式）　81
○ 事業活動計算書（第二号第四様式）　82
○ 貸借対照表（第三号第四様式）　83
○ 計算書類に対する注記（歳末たすけあい運動拠点区分）（別紙2）　84

（3）応急小口資金貸付事業拠点区分
○ 資金収支計算書（第一号第四様式）　85
○ 事業活動計算書（第二号第四様式）　86
○ 貸借対照表（第三号第四様式）　87
○ 計算書類に対する注記（応急小口資金貸付事業）（別紙2）　88

（4）その他の公益事業拠点区分
○ 資金収支計算書（第一号第四様式）　89
○ 事業活動計算書（第二号第四様式）　90
○ 貸借対照表（第三号第四様式）　91
○ 計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分）（別紙2）　92
【サービス区分計算書】
○ 地区センター管理運営事業　資金収支計算書・事業活動計算書　93

（5）法人収益事業拠点区分
○ 資金収支計算書（第一号第四様式）　97
○ 事業活動計算書（第二号第四様式）　98
○ 貸借対照表（第三号第四様式）　99
○ 計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分）（別紙2）　100
○ 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（⑧））　101
【サービス区分計算書】
○ 自動販売機設置事業　資金収支計算書・事業活動計算書　102

令 和 ５ 年 度

法人全体 財産目録

財産目録

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	43,841,173
現金		—		—	—	85,300
普通預金		—		—	—	40,880,774
普通預金	東和銀行 東久留米中央支店	—	運転資金として	—	—	24,993
普通預金	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	467,063
普通預金	りそな銀行 東久留米滝山支店	—	運転資金として	—	—	1,142,075
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（全般）	—	—	2,781,325
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（法人運営事業）	—	—	2,400,605
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（地域福祉事業）	—	—	5,384,973
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（ボランティア活動推進事業）	—	—	7,151,499
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（生活福祉資金貸付事業・貸付）	—	—	821,500
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（生活福祉資金貸付事業・事務）	—	—	1,269,357
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（地域福祉権利擁護事業）	—	—	1,240,391
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（成年後見制度推進事業）	—	—	835,051
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（地域福祉コーディネーター事業）	—	—	284,846
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（歳末たすけあい運動）	—	—	1
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（応急小口資金貸付事業）	—	—	136,752
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（地区センター管理運営事業）	—	—	11,246,561
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（ファミリー・サポート・センター事業）	—	—	1,098,581
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店	—	運転資金として（自動販売機設置事業）	—	—	376,768
普通預金	ゆうちょ銀行（振替口座）	—	次年度扱い寄付金一時預かり	—	—	25,558
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店 預り金	—	預り金として	—	—	4,182,817
普通預金	東京みらい農協 東久留米支店	—	運転資金として	—	—	10,058
定期預金		—		—	—	2,875,099
定期預金	東和銀行 東久留米中央支店	—	職員退職金支払いのために取り崩した資金	—	—	2,875,099
事業未収金		—		—	—	456,225
事業未収金／利用料		—	地域福祉権利擁護事業利用料	—	—	112,500
事業未収金／東久留米市		—	東久留米市補助金	—	—	276,000
事業未収金／広告料		—	社協だより広告料	—	—	20,000
事業未収金／その他		—	口座振替手数料、自動販売機手数料、電気代ほか	—	—	47,725
未収金		—	補助金返還金、事業区分間繰入金収入ほか	—	—	700,872
貯蔵品		—	テレホンカード	—	—	34,500
前払金		—	銀行振込手数料、委託事業契約用収入印紙ほか	—	—	68,493
流動資産合計						45,101,263
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	1,300,000
定期預金（基本） 基本財産特定預金	東和銀行 東久留米中央支店	—		—	—	1,300,000
基本財産合計						1,300,000
(2) その他の固定資産						
建物		—		—	—	79,519
建物附属設備	東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・事務室	516,600	516,597	3
	東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・ボランティア交流室用	483,000	482,998	2
	東久留米市本町2-4-14	2019年度	収益事業・自動販売機電源設備	114,750	35,236	79,514
器具及び備品		—		—	—	2,106,740
	耐火ロッカー ほか20件		事務所用	4,485,601	4,263,063	222,538
	防災用かまど（まかないくん）	2013年度	災害用備品	138,338	102,720	35,618
	電動自転車（ブリジストン）	2019年度	市内巡回用	110,324	110,323	1

（単位:円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	電動自転車（ブリジストン）	2020年度	市内巡回用	115,000	114,999	1
	ポータブル電源（Jackery）	2021年度	災害用備品	134,850	54,420	80,430
	電動自転車（フロンティアデラックス）	2021年度	市内巡回用	125,610	125,609	1
	イトーキキャビネット・ベース	2022年度	事務所用	648,450	65,169	583,281
	整理保管ロッカー　ほか1件	2022年度	ボランティア交流室用	384,967	63,725	321,242
	空気清浄機Airdog　ほか2件	2022年度	貸出用備品	723,063	151,944	571,119
	ポータブル電源（Jackery）	2022年度	災害用備品	228,000	41,249	186,751
	電動自転車（フロンティアデラックス）	2023年度	市内巡回用	141,010	35,252	105,758
権利	電話加入権	—		—	—	746,800
ソフトウェア	成年後見支援活動データベースほか1件			1,026,000	1,026,000	0
退職給付引当資産		—		—	—	12,404,880
福祉基金積立資産		—		—	—	93,648,011
福祉基金積立資産・定期預金	青梅信用金庫　東久留米支店	—	将来のために積み立てている資金	—	—	5,583,570
福祉基金積立資産・定期預金	りそな銀行　東久留米滝山支店	—	将来のために積み立てている資金	—	—	11,570,848
福祉基金積立資産・定期預金	きらぼし銀行　滝山支店	—	将来のために積み立てている資金	—	—	9,543,388
福祉基金積立資産・定期預金	西武信用金庫　東久留米支店	—	将来のために積み立てている資金	—	—	50,002,605
福祉基金積立資産・普通預金	きらぼし銀行　滝山支店	—	将来のために積み立てている資金	—	—	6,947,000
福祉基金積立資産・定期預金	東京みらい農協　東久留米支店	—	将来のために積み立てている資金	—	—	10,000,600
ボランティア基金積立資産・定期預金	東和銀行　東久留米中央支店	—	ボランティア活動支援のために積み立てている資金	—	—	6,847,405
		—		—	—	6,847,405
千葉トヨコ基金積立資産・定期預金	青梅信用金庫　東久留米支店	—	寄付者より地域福祉のためにと寄贈があり積み立てている資金	—	—	36,900,473
交通遺児奨学基金積立資産・定期預金	東和銀行　東久留米中央支店	—	交通・労務災害遺児を支援するために積み立てている資金	—	—	3,731,206
退職金積立金積立資産		—		—	—	33,674,137
退職金積立金積立資産・定期預金	東和銀行　東久留米中央支店	—	職員退職金のために積み立てている資金	—	—	15,555,137
退職金積立金積立資産・定期預金	青梅信用金庫　東久留米支店	—	職員退職金のために積み立てている資金	—	—	18,119,000
災害対策基金積立資産		—		—	—	20,001,600
災害対策基金積立資産・定期預金	りそな銀行　東久留米滝山支店	—	災害に備えて積み立てている資金	—	—	15,000,900
災害対策基金積立資産・定期預金	きらぼし銀行　滝山支店	—	災害に備えて積み立てている資金	—	—	5,000,700
貸付事業貸付金		—		—	—	973,600
その他の固定資産合計						211,114,371
固定資産合計						212,414,371
資産合計						257,515,634
Ⅱ　負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—	労働保険料、水道光熱費ほか	—	—	9,069,421
その他の未払金		—	銀行振込手数料、事業区分間繰入金支出	—	—	568,230
預り金		—		—	—	1,018,180
預り金／生活福祉資金貸付金預り金		—	生活福祉資金貸付金（分割交付分）	—	—	821,500
預り金／その他の預り金		—	ボランティア保険料	—	—	196,680
職員預り金		—		—	—	4,007,500
職員預り金／社会保険料預り金		—	社会保険料	—	—	3,511,396
職員預り金／所得税預り金		—	源泉所得税	—	—	250,504
職員預り金／住民税預り金		—	住民税	—	—	245,600
前受金		—	令和6年度社協会費、令和6年度社協塾受講料ほか	—	—	372,184
流動負債合計						15,035,515
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	46,079,017
退職給付引当金（退職共済）		—		—	—	12,404,880
退職給付引当金（法人独自）		—		—	—	33,674,137
固定負債合計						46,079,017
負債合計						61,114,532
差引純資産						196,401,102

令 和 ５ 年 度

法人全体
計算書類及び附属明細書

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日　(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000	3,961,500	1,288,500	
		寄附金収入	3,365,000	3,592,802	△ 227,802	
		経常経費補助金収入	58,323,000	57,734,763	588,237	
		受託金収入	118,097,000	115,300,839	2,796,161	
		貸付事業収入	220,000	43,000	177,000	
		事業収入	2,645,000	2,579,331	65,669	
		基金受取利息配当金収入	7,000	6,788	212	
		受取利息配当金収入	1,000	736	264	
		その他の収入	560,000	508,433	51,567	
		事業活動収入計(1)	188,468,000	183,728,192	4,739,808	
	支出	人件費支出	127,940,000	123,136,043	4,803,957	
		事業費支出	58,021,000	48,517,756	9,503,244	
		事務費支出	19,275,000	18,878,413	396,587	
		貸付事業支出	200,000	23,000	177,000	
		分担金支出	319,000	318,200	800	
		助成金支出	3,821,000	2,115,772	1,705,228	
		事業活動支出計(2)	209,576,000	192,989,184	16,586,816	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 21,108,000	△ 9,260,992	△ 11,847,008	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	142,000	141,010	990	
		施設整備等支出計(5)	142,000	141,010	990	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 142,000	△ 141,010	△ 990	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	18,700,000	10,068,000	8,632,000	
		積立資産取崩収入	4,218,000	4,789,129	△ 571,129	
		その他の活動収入計(7)	22,918,000	14,857,129	8,060,871	
	支出	基金積立資産支出	7,000	6,435	565	
		積立資産支出	1,022,000	839,603	182,397	
		その他の活動による支出	300,000		300,000	
		その他の活動支出計(8)	1,329,000	846,038	482,962	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		21,589,000	14,011,091	7,577,909	
予備費支出(10)			25,735,000 △ 430,000	—	25,305,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 24,966,000	4,609,089	△ 29,575,089	

前期末支払資金残高(12)	24,966,000	25,456,659	△ 490,659	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	30,065,748	△ 30,065,748	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,961,500	4,198,000	△ 236,500
		寄附金収益	3,592,802	2,537,986	1,054,816
		経常経費補助金収益	57,734,763	59,232,660	△ 1,497,897
		受託金収益	115,300,839	113,853,218	1,447,621
		事業収益	2,579,331	2,372,637	206,694
		基金受取利息配当金収益	6,788	15,077	△ 8,289
		基金取崩額	10,074,000	18,718,000	△ 8,644,000
		その他の収益	508,433	216,930	291,503
		サービス活動収益計(1)	193,758,456	201,144,508	△ 7,386,052
	費用	人件費	119,186,517	130,526,943	△ 11,340,426
		事業費	48,517,756	49,063,213	△ 545,457
		事務費	18,878,413	16,706,244	2,172,169
		分担金費用	318,200	316,325	1,875
		助成金費用	2,115,772	2,507,960	△ 392,188
		減価償却費	542,265	379,648	162,617
		サービス活動費用計(2)	189,558,923	199,500,333	△ 9,941,410
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,199,533	1,644,175	2,555,358
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	736	692	44
		サービス活動外収益計(4)	736	692	44
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		736	692	44
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,200,269	1,644,867	2,555,402
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	基金組入額	6,435	14,858	△ 8,423
		特別費用計(9)	6,435	14,858	△ 8,423
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 6,435	△ 14,858	8,423
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			4,193,834	1,630,009	2,563,825
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		28,804,973	27,174,964	1,630,009
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		32,998,807	28,804,973	4,193,834
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		32,998,807	28,804,973	4,193,834

第三号第一様式

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	45,101,263	42,063,867	3,037,396	流動負債	15,035,515	16,607,208	△ 1,571,693
現金預金	43,841,173	38,482,303	5,358,870	事業未払金	9,069,421	13,170,276	△ 4,100,855
事業未収金	456,225	216,368	239,857	その他の未払金	568,230	204,619	363,611
未収金	700,872	3,263,600	△ 2,562,728	預り金	1,018,180	160,550	857,630
貯蔵品	34,500	22,500	12,000	職員預り金	4,007,500	2,669,415	1,338,085
前払金	68,493	18,096	50,397	前受金	372,184	402,348	△ 30,164
仮払金	0	61,000	△ 61,000				
固定資産	212,414,371	226,846,717	△ 14,432,346	固定負債	46,079,017	50,028,543	△ 3,949,526
基本財産	1,300,000	1,300,000	0	退職給付引当金	46,079,017	50,028,543	△ 3,949,526
定期預金	1,300,000	1,300,000	0	負債の部合計	61,114,532	66,635,751	△ 5,521,219
その他の固定資産	211,114,371	225,546,717	△ 14,432,346	純資産の部			
建物	79,519	87,207	△ 7,688	基本金	1,300,000	1,300,000	0
器具及び備品	2,106,740	2,500,307	△ 393,567	第1号基本金	1,300,000	1,300,000	0
権利	746,800	746,800	0	基金	162,102,295	172,169,860	△ 10,067,565
退職給付引当資産	12,404,880	13,479,640	△ 1,074,760	福祉基金	93,648,011	103,645,906	△ 9,997,895
福祉基金積立資産	93,648,011	103,645,906	△ 9,997,895	ボランティア基金	6,847,405	6,847,270	135
ボランティア基金積立資産	6,847,405	6,847,270	135	交通遺児奨学基金	3,731,206	3,799,131	△ 67,925
千葉トヨコ基金積立資産	36,900,473	36,896,753	3,720	応急小口資金貸付基金	973,600	979,600	△ 6,000
交通遺児奨学基金積立資産	3,731,206	3,799,131	△ 67,925	千葉トヨコ基金	36,900,473	36,896,753	3,720
退職金積立金積立資産	33,674,137	36,548,903	△ 2,874,766	災害対策基金	20,001,600	20,001,200	400
災害対策基金積立資産	20,001,600	20,001,200	400	国庫補助金等特別積立金			
貸付事業貸付金	973,600	993,600	△ 20,000	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	32,998,807	28,804,973	4,193,834
				(うち当期活動増減差額)	4,193,834	1,630,009	2,563,825
				純資産の部合計	196,401,102	202,274,833	△ 5,873,731
資産の部合計	257,515,634	268,910,584	△ 11,394,950	負債及び純資産の部合計	257,515,634	268,910,584	△ 11,394,950

第一号第二様式

資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	3,961,500			3,961,500		3,961,500
		寄附金収入	3,592,802			3,592,802		3,592,802
		経常経費補助金収入	57,734,763			57,734,763		57,734,763
		受託金収入	56,038,943	59,261,896		115,300,839		115,300,839
		貸付事業収入	43,000			43,000		43,000
		事業収入	2,270,744		308,587	2,579,331		2,579,331
		基金受取利息配当金収入	6,788			6,788		6,788
		受取利息配当金収入	599	137		736		736
		その他の収入	378,540		129,893	508,433		508,433
		事業活動収入計(1)	124,027,679	59,262,033	438,480	183,728,192		183,728,192
	支出	人件費支出	106,838,142	16,297,901		123,136,043		123,136,043
		事業費支出	9,134,688	39,259,374	123,694	48,517,756		48,517,756
		事務費支出	17,220,264	1,638,219	19,930	18,878,413		18,878,413
		貸付事業支出	23,000			23,000		23,000
		分担金支出	318,200			318,200		318,200
		助成金支出	2,115,772			2,115,772		2,115,772
		事業活動支出計(2)	135,650,066	57,195,494	143,624	192,989,184		192,989,184
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 11,622,387	2,066,539	294,856	△ 9,260,992		△ 9,260,992
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	141,010			141,010		141,010
		施設整備等支出計(5)	141,010			141,010		141,010
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 141,010			△ 141,010		△ 141,010

（単位:円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	10,068,000			10,068,000		10,068,000
		積立資産取崩収入	4,789,129			4,789,129		4,789,129
		事業区分間繰入金収入	294,000			294,000	△ 294,000	0
		その他の活動収入計(7)	15,151,129			15,151,129	△ 294,000	14,857,129
	支出	基金積立資産支出	6,435			6,435		6,435
		積立資産支出	756,803	82,800		839,603		839,603
		事業区分間繰入金支出			294,000	294,000	△ 294,000	0
		その他の活動支出計(8)	763,238	82,800	294,000	1,140,038	△ 294,000	846,038
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		14,387,891	△ 82,800	△ 294,000	14,011,091	0	14,011,091
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			2,624,494	1,983,739	856	4,609,089	0	4,609,089
前期末支払資金残高(11)			19,867,061	5,589,262	336	25,456,659		25,456,659
当期末支払資金残高(10)+(11)			22,491,555	7,573,001	1,192	30,065,748	0	30,065,748

第二号第二様式

事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,961,500			3,961,500		3,961,500
		寄附金収益	3,592,802			3,592,802		3,592,802
		経常経費補助金収益	57,734,763			57,734,763		57,734,763
		受託金収益	56,038,943	59,261,896		115,300,839		115,300,839
		事業収益	2,270,744		308,587	2,579,331		2,579,331
		基金受取利息配当金収益	6,788			6,788		6,788
		基金取崩額	10,074,000			10,074,000		10,074,000
		その他の収益	378,540		129,893	508,433		508,433
		サービス活動収益計(1)	134,058,080	59,261,896	438,480	193,758,456		193,758,456
	費用	人件費	102,888,616	16,297,901		119,186,517		119,186,517
		事業費	9,134,688	39,259,374	123,694	48,517,756		48,517,756
		事務費	17,220,264	1,638,219	19,930	18,878,413		18,878,413
		分担金費用	318,200			318,200		318,200
		助成金費用	2,115,772			2,115,772		2,115,772
		減価償却費	534,577		7,688	542,265		542,265
		サービス活動費用計(2)	132,212,117	57,195,494	151,312	189,558,923		189,558,923
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,845,963	2,066,402	287,168	4,199,533		4,199,533
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	599	137		736		736
		サービス活動外収益計(4)	599	137		736		736
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		599	137		736		736
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,846,562	2,066,539	287,168	4,200,269		4,200,269

（単位:円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	294,000			294,000	△ 294,000	0
		特別収益計(8)	294,000			294,000	△ 294,000	0
	費用	基金組入額	6,435			6,435		6,435
		事業区分間繰入金費用			294,000	294,000	△ 294,000	0
		特別費用計(9)	6,435		294,000	300,435	△ 294,000	6,435
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		287,565		△ 294,000	△ 6,435	0	△ 6,435
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,134,127	2,066,539	△ 6,832	4,193,834	0	4,193,834
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		22,962,573	5,754,862	87,538	28,804,973		28,804,973
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,096,700	7,821,401	80,706	32,998,807	0	32,998,807
	基本金取崩額(14)							
	基金取崩額計(15)							
	その他の積立金取崩額(16)							
	その他の積立金積立額(17)							
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		25,096,700	7,821,401	80,706	32,998,807	0	32,998,807

第三号第二様式

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	34,508,726	11,729,892	412,933	46,651,551	△ 1,550,288	45,101,263
現金預金	31,822,393	11,642,012	376,768	43,841,173		43,841,173
事業未収金	420,060	0	36,165	456,225		456,225
未収金	700,872	0		700,872		700,872
貯蔵品	34,500			34,500		34,500
前払金	68,493			68,493		68,493
事業区分間貸付金	1,462,408	87,880		1,550,288	△ 1,550,288	0
固定資産	212,086,457	248,400	79,514	212,414,371		212,414,371
基本財産	1,300,000			1,300,000		1,300,000
定期預金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
その他の固定資産	210,786,457	248,400	79,514	211,114,371		211,114,371
建物	5		79,514	79,519		79,519
器具及び備品	2,106,740			2,106,740		2,106,740
権利	746,800			746,800		746,800
退職給付引当資産	12,156,480	248,400		12,404,880		12,404,880
福祉基金積立資産	93,648,011			93,648,011		93,648,011
ボランティア基金積立資産	6,847,405			6,847,405		6,847,405
千葉トヨコ基金積立資産	36,900,473			36,900,473		36,900,473
交通遺児奨学基金積立資産	3,731,206			3,731,206		3,731,206
退職金積立金積立資産	33,674,137			33,674,137		33,674,137
災害対策基金積立資産	20,001,600			20,001,600		20,001,600
貸付事業貸付金	973,600			973,600		973,600
資産の部合計	246,595,183	11,978,292	492,447	259,065,922	△ 1,550,288	257,515,634
流動負債	12,017,171	4,156,891	411,741	16,585,803	△ 1,550,288	15,035,515
事業未払金	6,699,407	2,340,153	29,861	9,069,421		9,069,421
その他の未払金	274,230	0	294,000	568,230		568,230
預り金	1,018,180	0		1,018,180		1,018,180

（単位:円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
職員預り金	3,653,170	354,330		4,007,500		4,007,500
前受金	372,184			372,184		372,184
事業区分間借入金	0	1,462,408	87,880	1,550,288	△ 1,550,288	0
固定負債	46,079,017			46,079,017		46,079,017
退職給付引当金	46,079,017			46,079,017		46,079,017
負債の部合計	58,096,188	4,156,891	411,741	62,664,820	△ 1,550,288	61,114,532
基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
第1号基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
基金	162,102,295			162,102,295		162,102,295
福祉基金	93,648,011			93,648,011		93,648,011
ボランティア基金	6,847,405			6,847,405		6,847,405
交通遺児奨学基金	3,731,206			3,731,206		3,731,206
応急小口資金貸付基金	973,600			973,600		973,600
千葉トヨコ基金	36,900,473			36,900,473		36,900,473
災害対策基金	20,001,600			20,001,600		20,001,600
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	0			0		0
次期繰越活動増減差額	25,096,700	7,821,401	80,706	32,998,807	0	32,998,807
（うち当期活動増減差額）	2,134,127	2,066,539	△ 6,832	4,193,834	0	4,193,834
純資産の部合計	188,498,995	7,821,401	80,706	196,401,102	0	196,401,102
負債及び純資産の部合計	246,595,183	11,978,292	492,447	259,065,922	△ 1,550,288	257,515,634

別紙1

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和6年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記
該当する事項はない。

2. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券等
当法人は、償却原価法（定額法）によっている。
②上記以外の有価証券で時価のあるもの
当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
(2)固定資産の減価償却の方法
①建物並びに器具及備品
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
②リース資産
当法人は、所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。
(3)引当金の計上基準
①退職給付引当金の計上基準
東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金について、当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。また退職金積立金額を退職給付引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度
当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が中小企業退職金共済法に基づき運営する「中小企業退職金共済」に加入している。
また退職金支給規程に基づき、上記共済からの退職金を控除した退職一時金を支払うこととしている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人全体の計算書類
（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
(2)事業区分別内訳表
（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
(4)公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
公益事業における拠点区分は単一であるため作成していない。
(5)収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
収益事業における拠点区分は単一であるため作成していない。
(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　地域福祉推進拠点区分（社会福祉事業）
「法人運営事業」
「地域福祉事業」
「ボランティア活動推進事業」
「生活福祉資金貸付事務事業」
「地域福祉権利擁護事業」
「成年後見制度推進事業」
「地域福祉コーディネーター事業」
「ファミリー・サポート・センター事業」
イ　歳末たすけあい運動拠点区分（社会福祉事業）
ウ　応急小口資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）

エ その他の公益事業拠点区分（公益事業）
「地区センター管理運営事業」
オ 法人収益事業拠点区分（収益事業）
「自動販売機設置事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

8. 担保に供している資産
該当する事項はない。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,114,350	1,034,831	79,519
器具及び備品	7,235,213	5,128,473	2,106,740
合計	8,349,563	6,163,304	2,186,259

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	456,225	0	456,225
未収金	700,872	0	700,872
合計	1,157,097	0	1,157,097

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務
該当する事項はない。

14. 重要な後発事象
令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、東久留米市地区センターの指定管理者となる。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当する事項はない。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

別紙3(②)

寄附金収益明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉推進	歳末たすけあい運動
法人の役職員	経常	3	53,735	0	53,735	0
利用者本人		1	30,000	0	30,000	0
その他		88	3,509,067	0	3,509,067	0
合計		92	3,592,802	0	3,592,802	0

(注)1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2.「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3.「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

別紙3(③)

補助金事業等収益明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						地域福祉推進	歳末たすけあい運動
東久留米市 法人運営事業	経常経費補助金事業	40,495,000	0	40,495,000	0	40,495,000	0
東久留米市 地域福祉事業		7,555,000	0	7,555,000	0	7,555,000	0
東久留米市 ボランティア活動推進事業		6,194,000	0	6,194,000	0	6,194,000	0
東久留米市 ミニデイホーム事業		276,000	0	276,000	0	276,000	0
区分小計		54,520,000	0	54,520,000	0	54,520,000	0
共同募金会 地域福祉活動費 法人運営事業	共同募金事業	214,864	0	214,864	0	214,864	0
共同募金会 地域福祉活動費 地域福祉事業		2,001,745	0	2,001,745	0	2,001,745	0
共同募金会 地域福祉活動費 ボランティア活動推進事業		578,154	0	578,154	0	578,154	0
共同募金会 歳末たすけあい運動見舞金		130,000	0	130,000	0	0	130,000
共同募金 歳末たすけあい運動事務交付金		290,000	0	290,000	0	0	290,000
区分小計		3,214,763	0	3,214,763	0	2,794,763	420,000
合 計		57,734,763	0	57,734,763	0	57,314,763	420,000

(注)1.「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2.「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

別紙3(④)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益	社会福祉	運用収入	294,000	

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

別紙3(⑤)

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉	公益	1,462,408	支出、事業区分相違のため
	公益	収益	87,880	支出、事業区分相違のため
	小計		1,550,288	
長期				
	小計		0	
	合計		1,550,288	
			0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

別紙3(⑥)

基本金明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳	
			地域福祉推進	
前年度末残高		1,300,000	1,300,000	
	第一号基本金	1,300,000	1,300,000	
	第二号基本金	0	0	
	第三号基本金	0	0	
第一号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	
当期末残高		1,300,000	1,300,000	
	第一号基本金	1,300,000	1,300,000	
	第二号基本金	0	0	
	第三号基本金	0	0	

(注)1.「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

令 和 ５ 年 度

社会福祉事業区分
計算書類及び附属明細書

第一号第三様式

社会福祉事業区分　資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	3,961,500			3,961,500		3,961,500
		寄附金収入	3,592,802			3,592,802		3,592,802
		経常経費補助金収入	57,314,763	420,000		57,734,763		57,734,763
		受託金収入	56,038,943			56,038,943		56,038,943
		貸付事業収入			43,000	43,000		43,000
		事業収入	2,270,744			2,270,744		2,270,744
		基金受取利息配当金収入	6,788			6,788		6,788
		受取利息配当金収入	599			599		599
		その他の収入	378,540			378,540		378,540
		事業活動収入計(1)	123,564,679	420,000	43,000	124,027,679		124,027,679
	支出	人件費支出	106,766,940	71,202		106,838,142		106,838,142
		事業費支出	9,004,688	130,000		9,134,688		9,134,688
		事務費支出	17,001,466	218,798		17,220,264		17,220,264
		貸付事業支出			23,000	23,000		23,000
		分担金支出	318,200			318,200		318,200
		助成金支出	2,115,772			2,115,772		2,115,772
		事業活動支出計(2)	135,207,066	420,000	23,000	135,650,066		135,650,066
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 11,642,387	0	20,000	△ 11,622,387		△ 11,622,387
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	141,010			141,010		141,010
		施設整備等支出計(5)	141,010			141,010		141,010
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 141,010			△ 141,010		△ 141,010

（単位:円）

勘定科目			地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	10,068,000			10,068,000		10,068,000
		積立資産取崩収入	4,789,129			4,789,129		4,789,129
		事業区分間繰入金収入	294,000			294,000		294,000
		その他の活動収入計(7)	15,151,129			15,151,129		15,151,129
	支出	基金積立資産支出	6,435			6,435		6,435
		積立資産支出	756,803			756,803		756,803
		その他の活動支出計(8)	763,238			763,238		763,238
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		14,387,891			14,387,891		14,387,891
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			2,604,494	0	20,000	2,624,494		2,624,494
前期末支払資金残高(11)			19,402,009	0	465,052	19,867,061		19,867,061
当期末支払資金残高(10)+(11)			22,006,503	0	485,052	22,491,555		22,491,555

第二号第三様式

社会福祉事業区分　事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,961,500			3,961,500		3,961,500
		寄附金収益	3,592,802			3,592,802		3,592,802
		経常経費補助金収益	57,314,763	420,000		57,734,763		57,734,763
		受託金収益	56,038,943			56,038,943		56,038,943
		事業収益	2,270,744			2,270,744		2,270,744
		基金受取利息配当金収益	6,788			6,788		6,788
		基金取崩額	10,068,000		6,000	10,074,000		10,074,000
		その他の収益	378,540			378,540		378,540
		サービス活動収益計(1)	133,632,080	420,000	6,000	134,058,080		134,058,080
	費用	人件費	102,817,414	71,202		102,888,616		102,888,616
		事業費	9,004,688	130,000		9,134,688		9,134,688
		事務費	17,001,466	218,798		17,220,264		17,220,264
		分担金費用	318,200			318,200		318,200
		助成金費用	2,115,772			2,115,772		2,115,772
		減価償却費	534,577			534,577		534,577
		サービス活動費用計(2)	131,792,117	420,000		132,212,117		132,212,117
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,839,963	0	6,000	1,845,963		1,845,963
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	599			599		599
		サービス活動外収益計(4)	599			599		599
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		599			599		599
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,840,562	0	6,000	1,846,562		1,846,562

（単位:円）

勘定科目			地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	294,000			294,000		294,000
		特別収益計(8)	294,000			294,000		294,000
	費用	基金組入額	6,435			6,435		6,435
		特別費用計(9)	6,435			6,435		6,435
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		287,565			287,565		287,565
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,128,127	0	6,000	2,134,127		2,134,127
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		22,483,521	0	479,052	22,962,573		22,962,573
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		24,611,648	0	485,052	25,096,700		25,096,700
	基本金取崩額(14)							
	基金取崩額計(15)							
	その他の積立金取崩額(16)							
	その他の積立金積立額(17)							
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		24,611,648	0	485,052	25,096,700		25,096,700

第三号第三様式

社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	34,023,673	1	485,052	34,508,726	0	34,508,726
現金預金	31,337,340	1	485,052	31,822,393		31,822,393
事業未収金	420,060	0		420,060		420,060
未収金	700,872	0	0	700,872		700,872
貯蔵品	34,500			34,500		34,500
前払金	68,493			68,493		68,493
事業区分間貸付金	1,462,408			1,462,408		1,462,408
固定資産	211,112,857		973,600	212,086,457		212,086,457
基本財産	1,300,000			1,300,000		1,300,000
定期預金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
その他の固定資産	209,812,857		973,600	210,786,457		210,786,457
建物	5			5		5
器具及び備品	2,106,740			2,106,740		2,106,740
権利	746,800			746,800		746,800
退職給付引当資産	12,156,480			12,156,480		12,156,480
福祉基金積立資産	93,648,011			93,648,011		93,648,011
ボランティア基金積立資産	6,847,405			6,847,405		6,847,405
千葉トヨコ基金積立資産	36,900,473			36,900,473		36,900,473
交通遺児奨学基金積立資産	3,731,206			3,731,206		3,731,206
退職金積立金積立資産	33,674,137			33,674,137		33,674,137
災害対策基金積立資産	20,001,600			20,001,600		20,001,600
貸付事業貸付金			973,600	973,600		973,600
資産の部合計	245,136,530	1	1,458,652	246,595,183	0	246,595,183
流動負債	12,017,170	1	0	12,017,171	0	12,017,171
事業未払金	6,699,407	0		6,699,407		6,699,407
その他の未払金	274,230		0	274,230		274,230
預り金	1,018,180	0		1,018,180		1,018,180
職員預り金	3,653,170			3,653,170		3,653,170
前受金	372,183	1		372,184		372,184

（単位:円）

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
固定負債	46,079,017			46,079,017		46,079,017
退職給付引当金	46,079,017			46,079,017		46,079,017
負債の部合計	58,096,187	1	0	58,096,188	0	58,096,188
基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
第1号基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
基金	161,128,695		973,600	162,102,295		162,102,295
福祉基金	93,648,011			93,648,011		93,648,011
ボランティア基金	6,847,405			6,847,405		6,847,405
交通遺児奨学基金	3,731,206			3,731,206		3,731,206
応急小口資金貸付基金			973,600	973,600		973,600
千葉トヨコ基金	36,900,473			36,900,473		36,900,473
災害対策基金	20,001,600			20,001,600		20,001,600
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	0			0		0
次期繰越活動増減差額	24,611,648	0	485,052	25,096,700		25,096,700
（うち当期活動増減差額）	2,128,127	0	6,000	2,134,127		2,134,127
純資産の部合計	187,040,343	0	1,458,652	188,498,995		188,498,995
負債及び純資産の部合計	245,136,530	1	1,458,652	246,595,183	0	246,595,183

令 和 ５ 年 度

公益事業区分
計算書類及び附属明細書

第一号第三様式

公益事業区分　資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	59,261,896	59,261,896		59,261,896
		受取利息配当金収入	137	137		137
		事業活動収入計(1)	59,262,033	59,262,033		59,262,033
	支出	人件費支出	16,297,901	16,297,901		16,297,901
		事業費支出	39,259,374	39,259,374		39,259,374
		事務費支出	1,638,219	1,638,219		1,638,219
		事業活動支出計(2)	57,195,494	57,195,494		57,195,494
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,066,539	2,066,539		2,066,539
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	82,800	82,800		82,800
		その他の活動支出計(8)	82,800	82,800		82,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 82,800	△ 82,800		△ 82,800
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			1,983,739	1,983,739		1,983,739

前期末支払資金残高(11)	5,589,262	5,589,262		5,589,262
当期末支払資金残高(10)+(11)	7,573,001	7,573,001		7,573,001

第二号第三様式

公益事業区分　事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	59,261,896	59,261,896		59,261,896
		サービス活動収益計(1)	59,261,896	59,261,896		59,261,896
	費用	人件費	16,297,901	16,297,901		16,297,901
		事業費	39,259,374	39,259,374		39,259,374
		事務費	1,638,219	1,638,219		1,638,219
		サービス活動費用計(2)	57,195,494	57,195,494		57,195,494
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,066,402	2,066,402		2,066,402
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	137	137		137
		サービス活動外収益計(4)	137	137		137
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		137	137		137
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,066,539	2,066,539		2,066,539
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)				
	費用					
		特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,066,539	2,066,539		2,066,539
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,754,862	5,754,862		5,754,862
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,821,401	7,821,401		7,821,401
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,821,401	7,821,401		7,821,401

第三号第三様式

公益事業区分　貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

勘定科目	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	11,729,892	11,729,892		11,729,892
現金預金	11,642,012	11,642,012		11,642,012
事業区分間貸付金	87,880	87,880		87,880
固定資産	248,400	248,400		248,400
基本財産				
その他の固定資産	248,400	248,400		248,400
退職給付引当資産	248,400	248,400		248,400
資産の部合計	11,978,292	11,978,292		11,978,292
流動負債	4,156,891	4,156,891		4,156,891
事業未払金	2,340,153	2,340,153		2,340,153
職員預り金	354,330	354,330		354,330
事業区分間借入金	1,462,408	1,462,408		1,462,408
固定負債				
負債の部合計	4,156,891	4,156,891		4,156,891
基本金				
基金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	7,821,401	7,821,401		7,821,401
（うち当期活動増減差額）	2,066,539	2,066,539		2,066,539
純資産の部合計	7,821,401	7,821,401		7,821,401
負債及び純資産の部合計	11,978,292	11,978,292		11,978,292

令 和 ５ 年 度

収益事業区分
計算書類及び附属明細書

第一号第三様式

収益事業区分　資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	308,587	308,587		308,587
		その他の収入	129,893	129,893		129,893
		事業活動収入計(1)	438,480	438,480		438,480
	支出	事業費支出	123,694	123,694		123,694
		事務費支出	19,930	19,930		19,930
		事業活動支出計(2)	143,624	143,624		143,624
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		294,856	294,856		294,856
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	294,000	294,000		294,000
		その他の活動支出計(8)	294,000	294,000		294,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 294,000	△ 294,000		△ 294,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			856	856		856

前期末支払資金残高(11)	336	336		336
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,192	1,192		1,192

第二号第三様式

収益事業区分　事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	308,587	308,587		308,587
		その他の収益	129,893	129,893		129,893
		サービス活動収益計(1)	438,480	438,480		438,480
	費用	事業費	123,694	123,694		123,694
		事務費	19,930	19,930		19,930
		減価償却費	7,688	7,688		7,688
		サービス活動費用計(2)	151,312	151,312		151,312
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		287,168	287,168		287,168
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			287,168	287,168		287,168
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	294,000	294,000		294,000
		特別費用計(9)	294,000	294,000		294,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 294,000	△ 294,000		△ 294,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 6,832	△ 6,832		△ 6,832
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		87,538	87,538		87,538
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		80,706	80,706		80,706
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		80,706	80,706		80,706

第三号第三様式

収益事業区分　貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

勘定科目	法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	412,933	412,933		412,933
現金預金	376,768	376,768		376,768
事業未収金	36,165	36,165		36,165
固定資産	79,514	79,514		79,514
基本財産				
その他の固定資産	79,514	79,514		79,514
建物	79,514	79,514		79,514
資産の部合計	492,447	492,447		492,447
流動負債	411,741	411,741		411,741
事業未払金	29,861	29,861		29,861
その他の未払金	294,000	294,000		294,000
事業区分間借入金	87,880	87,880		87,880
固定負債				
負債の部合計	411,741	411,741		411,741
基本金				
基金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	80,706	80,706		80,706
（うち当期活動増減差額）	△ 6,832	△ 6,832		△ 6,832
純資産の部合計	80,706	80,706		80,706
負債及び純資産の部合計	492,447	492,447		492,447

令 和 ５ 年 度

拠点区分・サービス区分
計算書類及び附属明細書

第一号第四様式

地域福祉推進拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000	3,961,500	1,288,500	
		会費収入	5,250,000	3,961,500	1,288,500	
		正会員会費収入	4,100,000	2,994,500	1,105,500	
		特別会員会費収入	1,150,000	967,000	183,000	
		寄附金収入	3,365,000	3,592,802	△ 227,802	
		一般寄付金収入	3,000,000	3,006,579	△ 6,579	
		指定寄付金収入	365,000	586,223	△ 221,223	
		経常経費補助金収入	57,873,000	57,314,763	558,237	
		市区町村補助金収入	55,079,000	54,520,000	559,000	
		東久留米市補助金収入	55,079,000	54,520,000	559,000	
		共同募金配分金収入	2,794,000	2,794,763	△ 763	
		歳末たすけあい配分金収入	2,794,000	2,794,763	△ 763	
		受託金収入	56,995,000	56,038,943	956,057	
		東久留米市受託金収入	33,208,000	33,208,406	△ 406	
		成年後見制度推進事業受託金収入	17,418,000	17,418,601	△ 601	
		地域福祉ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業受託金収入	6,336,000	6,336,000	0	
		ファミサポ事業受託金収入	9,454,000	9,453,805	195	
		東社協受託金収入	23,787,000	22,830,537	956,463	
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	12,522,000	11,565,537	956,463	
		地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,265,000	11,265,000	0	
		事業収入	2,420,000	2,270,744	149,256	
		参加費収入	876,000	871,000	5,000	
		利用料収入	923,000	814,845	108,155	
		広告料収入	508,000	446,000	62,000	
		手数料収入	113,000	138,899	△ 25,899	
		基金受取利息配当金収入	7,000	6,788	212	
		基金受取利息配当金収入	7,000	6,788	212	
		受取利息配当金収入	1,000	599	401	
		受取利息配当金収益	1,000	599	401	
		その他の収入	375,000	378,540	△ 3,540	
		雑収入	375,000	378,540	△ 3,540	
		共済会退職金収入	324,000	327,040	△ 3,040	
		雑収入	51,000	51,500	△ 500	
		事業活動収入計(1)	126,286,000	123,564,679	2,721,321	
	支出	人件費支出	111,259,000	106,766,940	4,492,060	
		役員報酬支出	344,000	344,000	0	
		職員給料支出	57,749,000	55,853,301	1,895,699	
		職員給料支出	56,511,000	54,679,291	1,831,709	
		通勤手当支出	1,238,000	1,174,010	63,990	
		職員賞与支出	17,552,000	16,515,669	1,036,331	
		非常勤職員給与支出	14,810,000	14,482,008	327,992	
		非常勤職員賃金支出	12,594,000	12,307,496	286,504	
		非常勤職員通勤手当支出	118,000	79,279	38,721	
		非常勤職員賞与支出	2,098,000	2,095,233	2,767	
		退職給付支出	7,679,000	7,427,277	251,723	
		共済会退職金支出	2,242,000	2,241,070	930	
		退職給付支出	5,437,000	5,186,207	250,793	
		法定福利費支出	13,125,000	12,144,685	980,315	
		事業費支出	13,591,000	9,004,688	4,586,312	
		水道光熱費支出	480,000		480,000	
		消耗器具備品費支出	2,430,000	1,735,067	694,933	
		保険料支出	181,000	179,600	1,400	
		賃借料支出	2,681,000	1,569,247	1,111,753	
		車輌費支出	278,000	151,505	126,495	
		車輌燃料費支出	196,000	189,847	6,153	
		諸謝金支出	2,571,000	2,251,280	319,720	
		旅費交通費支出	113,000	39,863	73,137	
		印刷製本費支出	499,000	333,993	165,007	
		修繕費支出	515,000	3,630	511,370	
		通信運搬費支出	2,304,000	1,473,855	830,145	
		会議費支出	3,000		3,000	

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	広報費支出	150,000	148,500	1,500	
		業務委託費支出	456,000	355,002	100,998	
		保守料支出	273,000	118,519	154,481	
		手数料支出	461,000	454,780	6,220	
		事務費支出	17,234,000	17,001,466	232,534	
		福利厚生費支出	348,000	347,780	220	
		旅費交通費支出	23,000	11,069	11,931	
		研修研究費支出	206,000	169,905	36,095	
		事務消耗品費支出	384,000	383,102	898	
		水道光熱費支出	400,000	364,256	35,744	
		修繕費支出	56,000	55,660	340	
		通信運搬費支出	1,328,000	1,312,898	15,102	
		広報費支出	3,164,000	3,163,325	675	
		業務委託費支出	1,130,000	1,127,958	2,042	
		その他の委託費支出	1,130,000	1,127,958	2,042	
		手数料支出	1,384,000	1,351,293	32,707	
		保険料支出	479,000	456,780	22,220	
		賃借料支出	4,273,000	4,265,275	7,725	
		租税公課支出	1,229,000	1,212,336	16,664	
		保守料支出	2,415,000	2,368,711	46,289	
		渉外費支出	415,000	411,118	3,882	
		分担金支出	319,000	318,200	800	
		分担金支出	319,000	318,200	800	
		助成金支出	3,821,000	2,115,772	1,705,228	
		助成金支出	472,000	471,500	500	
		福祉団体助成金支出	472,000	471,500	500	
		地域福祉活動助成金支出	3,067,000	1,563,622	1,503,378	
		援護事業等助成金支出	282,000	80,650	201,350	
		事業活動支出計(2)	146,224,000	135,207,066	11,016,934	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 19,938,000	△ 11,642,387	△ 8,295,613	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	142,000	141,010	990	
		器具及び備品取得支出	142,000	141,010	990	
		施設整備等支出計(5)	142,000	141,010	990	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 142,000	△ 141,010	△ 990	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	18,700,000	10,068,000	8,632,000	
		福祉基金積立資産取崩収入	18,445,000	10,000,000	8,445,000	
		交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	255,000	68,000	187,000	
		積立資産取崩収入	4,218,000	4,789,129	△ 571,129	
		退職給付引当資産取崩収入	1,576,000	1,914,030	△ 338,030	
		退職金積立金取崩収入	2,642,000	2,875,099	△ 233,099	
		事業区分間繰入金収入	211,000	294,000	△ 83,000	
		収益／事業区分間繰入金収入	211,000	294,000	△ 83,000	
		その他の活動収入計(7)	23,129,000	15,151,129	7,977,871	
	支出	基金積立資産支出	7,000	6,435	565	
		福祉基金積立資産支出	3,000	2,105	895	
		ボランティア基金積立資産支出	1,000	135	865	
		交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000	75	925	
		千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000	3,720	△ 2,720	
		災害対策基金積立資産支出	1,000	400	600	
		積立資産支出	913,000	756,803	156,197	
		退職給付引当資産支出	913,000	756,470	156,530	
		退職金積立金支出		333	△ 333	
		拠点区分間繰入金支出	9,000		9,000	
		応急／拠点間繰入金支出	9,000		9,000	
		その他の活動による支出	300,000		300,000	
		差入保証金支出	300,000		300,000	
		その他の活動支出計(8)	1,229,000	763,238	465,762	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		21,900,000	14,387,891	7,512,109	

（単位:円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	21,627,000 △ 430,000	—	21,197,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 19,377,000	2,604,494	△ 21,981,494	

前期末支払資金残高(12)	19,377,000	19,402,009	△ 25,009	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	22,006,503	△ 22,006,503	

第二号第四様式

地域福祉推進拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,961,500	4,198,000	△ 236,500
		会費収益	3,961,500	4,198,000	△ 236,500
		正会員会費収益	2,994,500	3,231,000	△ 236,500
		特別会員会費収益	967,000	967,000	0
		寄附金収益	3,592,802	2,537,986	1,054,816
		一般寄付金収益	3,006,579	1,875,036	1,131,543
		指定寄付金収益	586,223	662,950	△ 76,727
		経常経費補助金収益	57,314,763	58,822,660	△ 1,507,897
		市区町村補助金収益	54,520,000	54,244,000	276,000
		東久留米市補助金収益	54,520,000	54,244,000	276,000
		共同募金配分金収益	2,794,763	4,578,660	△ 1,783,897
		歳末たすけあい配分金収益	2,794,763	4,578,660	△ 1,783,897
		受託金収益	56,038,943	52,765,567	3,273,376
		東久留米市受託金収益	33,208,406	28,413,805	4,794,601
		成年後見制度推進事業受託金収益	17,418,601	12,632,000	4,786,601
		地域福祉ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業受託金収益	6,336,000	6,328,000	8,000
		ファミサポ事業受託金収益	9,453,805	9,453,805	0
		東社協受託金収益	22,830,537	24,351,762	△ 1,521,225
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	11,565,537	13,264,762	△ 1,699,225
		地域福祉権利擁護事業受託金収益	11,265,000	11,082,000	183,000
		ひとり親貸付事業受託金収益		5,000	△ 5,000
		事業収益	2,270,744	2,166,653	104,091
		参加費収益	871,000	642,000	229,000
		利用料収益	814,845	956,010	△ 141,165
		広告料収益	446,000	380,000	66,000
		手数料収益	138,899	188,643	△ 49,744
		基金受取利息配当金収益	6,788	15,077	△ 8,289
		基金受取利息配当金収益	6,788	15,077	△ 8,289
		基金取崩額	10,068,000	18,711,000	△ 8,643,000
		福祉基金取崩額	10,000,000	18,657,000	△ 8,657,000
		交通遺児奨学基金取崩額	68,000	54,000	14,000
		その他の収益	378,540	48,140	330,400
		その他の収益	378,540	48,140	330,400
		共済会退職金収益	327,040		327,040
		その他の収益	51,500	48,140	3,360
		サービス活動収益計(1)	133,632,080	139,265,083	△ 5,633,003
	費用	人件費	102,817,414	114,582,465	△ 11,765,051
		役員報酬	344,000	320,000	24,000
		職員給料	55,853,301	53,672,281	2,181,020
		職員給料	54,679,291	52,087,081	2,592,210
		通勤手当	1,174,010	1,585,200	△ 411,190
		職員賞与	16,515,669	14,894,490	1,621,179
		非常勤職員給与	14,482,008	13,787,820	694,188
		非常勤職員賃金	12,307,496	11,662,836	644,660
		非常勤職員通勤手当	79,279	81,756	△ 2,477
		非常勤職員賞与	2,095,233	2,043,228	52,005
		退職給付費用	3,477,751	20,112,772	△ 16,635,021
		退職給付引当金繰入(共済会)	839,270	854,220	△ 14,950
		共済会退職金支出	327,040	△ 117,000	444,040
		退職給付支出	2,311,108	1,730,176	580,932
		退職給付引当金繰入(法人独自)	333	17,645,376	△ 17,645,043
		法定福利費	12,144,685	11,795,102	349,583
		事業費	9,004,688	10,507,101	△ 1,502,413
		消耗器具備品費	1,735,067	3,518,358	△ 1,783,291
		保険料	179,600	186,760	△ 7,160
		賃借料	1,569,247	1,428,774	140,473
		車輌費	151,505	188,241	△ 36,736
		車輌燃料費	189,847	194,404	△ 4,557
		諸謝金	2,251,280	1,834,732	416,548
		旅費交通費	39,863	37,267	2,596
		印刷製本費	333,993	389,839	△ 55,846
		修繕費	3,630		3,630
		通信運搬費	1,473,855	1,468,925	4,930

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用	広報費	148,500	22,660	125,840
		業務委託費	355,002	405,204	△ 50,202
		保守料	118,519	152,729	△ 34,210
		手数料	454,780	679,208	△ 224,428
		事務費	17,001,466	14,786,211	2,215,255
		福利厚生費	347,780	322,232	25,548
		旅費交通費	11,069	4,840	6,229
		研修研究費	169,905	120,142	49,763
		事務消耗品費	383,102	283,602	99,500
		水道光熱費	364,256	366,178	△ 1,922
		修繕費	55,660		55,660
		通信運搬費	1,312,898	1,204,656	108,242
		広報費	3,163,325	2,929,630	233,695
		業務委託費	1,127,958	1,402,792	△ 274,834
		その他の委託費	1,127,958	1,402,792	△ 274,834
		手数料	1,351,293	1,341,103	10,190
		保険料	456,780	241,040	215,740
		賃借料	4,265,275	4,264,137	1,138
		租税公課	1,212,336	978,705	233,631
		保守料	2,368,711	1,024,616	1,344,095
		渉外費	411,118	302,538	108,580
		分担金費用	318,200	316,325	1,875
		分担金費用	318,200	316,325	1,875
		助成金費用	2,115,772	2,507,960	△ 392,188
		助成金費用	2,115,772	2,507,960	△ 392,188
		福祉団体助成金支出	471,500	471,500	0
		地域福祉活動助成金支出	1,563,622	1,971,560	△ 407,938
		援護事業等助成金支出	80,650	64,900	15,750
		減価償却費	534,577	371,960	162,617
		サービス活動費用計(2)	131,792,117	143,072,022	△ 11,279,905
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,839,963	△ 3,806,939	5,646,902
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	599	566	33
		受取利息配当金収益	599	566	33
		サービス活動外収益計(4)	599	566	33
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		599	566	33
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,840,562	△ 3,806,373	5,646,935
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	294,000	3,216,000	△ 2,922,000
		公益／事業区分間繰入金収益		3,030,000	△ 3,030,000
		収益／事業区分間繰入金収益	294,000	186,000	108,000
		特別収益計(8)	294,000	3,216,000	△ 2,922,000
	費用	基金組入額	6,435	14,858	△ 8,423
		福祉基金組入額	2,105	6,872	△ 4,767
		ボランティア基金組入額	135	135	0
		千葉トヨコ基金組入額	3,720	7,377	△ 3,657
		交通遺児奨学基金組入額	75	74	1
		災害対策基金組入額	400	400	0
		特別費用計(9)	6,435	14,858	△ 8,423
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		287,565	3,201,142	△ 2,913,577
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,128,127	△ 605,231	2,733,358
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		22,483,521	23,088,752	△ 605,231
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		24,611,648	22,483,521	2,128,127
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		24,611,648	22,483,521	2,128,127

第三号第四様式

地域福祉推進拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,023,673	32,581,387	1,442,286	流動負債	12,017,170	13,179,378	△ 1,162,208
現金預金	31,337,340	27,688,554	3,648,786	事業未払金	6,699,407	10,221,943	△ 3,522,536
事業未収金	420,060	179,990	240,070	その他の未払金	274,230	18,619	255,611
未収金	700,872	3,263,600	△ 2,562,728	預り金	1,018,180	160,550	857,630
貯蔵品	34,500	22,500	12,000	職員預り金	3,653,170	2,442,266	1,210,904
前払金	68,493	18,096	50,397	前受金	372,183	336,000	36,183
事業区分間貸付金	1,462,408	1,347,647	114,761				
仮払金	0	61,000	△ 61,000				
固定資産	211,112,857	225,600,315	△ 14,487,458	固定負債	46,079,017	50,028,543	△ 3,949,526
基本財産	1,300,000	1,300,000	0	退職給付引当金	46,079,017	50,028,543	△ 3,949,526
定期預金	1,300,000	1,300,000	0	負債の部合計	58,096,187	63,207,921	△ 5,111,734
その他の固定資産	209,812,857	224,300,315	△ 14,487,458	純資産の部			
建物	5	5	0	基本金	1,300,000	1,300,000	0
器具及び備品	2,106,740	2,500,307	△ 393,567	第1号基本金	1,300,000	1,300,000	0
権利	746,800	746,800	0	基金	161,128,695	171,190,260	△ 10,061,565
退職給付引当資産	12,156,480	13,314,040	△ 1,157,560	福祉基金	93,648,011	103,645,906	△ 9,997,895
福祉基金積立資産	93,648,011	103,645,906	△ 9,997,895	ボランティア基金	6,847,405	6,847,270	135
ボランティア基金積立資産	6,847,405	6,847,270	135	交通遺児奨学基金	3,731,206	3,799,131	△ 67,925
千葉トヨコ基金積立資産	36,900,473	36,896,753	3,720	千葉トヨコ基金	36,900,473	36,896,753	3,720
交通遺児奨学基金積立資産	3,731,206	3,799,131	△ 67,925	災害対策基金	20,001,600	20,001,200	400
退職金積立金積立資産	33,674,137	36,548,903	△ 2,874,766	国庫補助金等特別積立金			
災害対策基金積立資産	20,001,600	20,001,200	400	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	24,611,648	22,483,521	2,128,127
				（うち当期活動増減差額）	2,128,127	△ 605,231	2,733,358
				純資産の部合計	187,040,343	194,973,781	△ 7,933,438
資産の部合計	245,136,530	258,181,702	△ 13,045,172	負債及び純資産の部合計	245,136,530	258,181,702	△ 13,045,172

別紙2

計算書類に対する注記(地域福祉推進拠点区分用)

令和6年3月31日現在

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券等
当法人は、償却原価法(定額法)によっている。
②上記以外の有価証券で時価のあるもの
当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
(2)固定資産の減価償却の方法
①建物並びに器具及備品
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
②リース資産
当法人は、所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

(3)引当金の計上基準
①退職給付引当金の計上基準
東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金について、当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。また退職金積立金額を退職給付引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度
当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が中小企業退職金共済法に基づき運営する「中小企業退職金共済」に加入している。
また退職金支給規程に基づき、上記共済からの退職金を控除した退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)地域福祉推進拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))
1.法人運営事業
2.地域福祉事業
3.ボランティア活動推進事業
4.生活福祉資金貸付事務事業
5.地域福祉権利擁護事業
6.成年後見制度推進事業
7.地域福祉コーディネーター事業
8.ファミリー・サポート・センター事業
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7. 担保に供している資産
該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	999,600	999,595	5
器具及び備品	7,235,213	5,128,473	2,106,740
合計	8,234,813	6,128,068	2,106,745

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	420,060	0	420,060
未収金	700,872	0	700,872
合計	1,120,932	0	1,120,932

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

11. 重要な後発事象
該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日　(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会
拠点区分　　地域福祉推進

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B−C−D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	999,595	0	999,600	0	
器具及び備品	2,500,307	0	141,010	0	534,577	0	0	0	2,106,740	0	5,128,473	0	7,235,213	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,500,312	0	141,010	0	534,577	0	0	0	2,106,745	0	6,128,068	0	8,234,813	0	
その他の固定資産(無形固定資産)													0		
ソフトウエア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026,000	0	1,026,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026,000	0	1,026,000	0	
その他の固定資産計	2,500,312	0	141,010	0	534,577	0	0	0	2,106,745	0	7,154,068	0	9,260,813	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,500,312	0	141,010	0	534,577	0	0	0	2,106,745	0	7,154,068	0	9,260,813	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0		0		0					
差　　引	2,500,312	0	141,010	0	534,577	0	0	0	2,106,745	0					

(注)1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙3(⑨)

引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	50,028,543	839,603 ( )	4,789,129	(88,550)	46,079,017	
計	50,028,543	839,603 (0)	4,789,129	(88,550)	46,079,017	

(注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分　資金収支明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目			サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
			法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーディネーター事業	ファミリー・サポート・センター事業			
事業活動による収支	収入	会費収入	3,961,500								3,961,500		3,961,500
		会費収入	3,961,500								3,961,500		3,961,500
		正会員会費収入	2,994,500								2,994,500		2,994,500
		特別会員会費収入	967,000								967,000		967,000
		寄附金収入	3,592,802								3,592,802		3,592,802
		一般寄付金収入	3,006,579								3,006,579		3,006,579
		指定寄付金収入	586,223								586,223		586,223
		経常経費補助金収入	40,709,864	9,832,745	6,772,154						57,314,763		57,314,763
		市区町村補助金収入	40,495,000	7,831,000	6,194,000						54,520,000		54,520,000
		東久留米市補助金収入	40,495,000	7,831,000	6,194,000						54,520,000		54,520,000
		共同募金配分金収入	214,864	2,001,745	578,154						2,794,763		2,794,763
		歳末たすけあい配分金収入	214,864	2,001,745	578,154						2,794,763		2,794,763
		受託金収入				11,565,537	11,265,000	17,418,601	6,336,000	9,453,805	56,038,943		56,038,943
		東久留米市受託金収入						17,418,601	6,336,000	9,453,805	33,208,406		33,208,406
		成年後見制度推進事業受託金収入						17,418,601			17,418,601		17,418,601
		地域福祉ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業受託金収入							6,336,000		6,336,000		6,336,000
		ファミサポ事業受託金収入								9,453,805	9,453,805		9,453,805
		東社協受託金収入				11,565,537	11,265,000				22,830,537		22,830,537
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入				11,565,537					11,565,537		11,565,537
		地域福祉権利擁護事業受託金収入					11,265,000				11,265,000		11,265,000
		事業収入	583,324	871,000	33,500		782,920				2,270,744		2,270,744
		参加費収入		871,000							871,000		871,000
		利用料収入	99,245				715,600				814,845		814,845
		広告料収入	446,000								446,000		446,000
		手数料収入	38,079		33,500		67,320				138,899		138,899
		基金受取利息配当金収入	6,788								6,788		6,788
		基金受取利息配当金収入	6,788								6,788		6,788
		受取利息配当金収入	316	76	54			82	26	45	599		599
		受取利息配当金収益	316	76	54			82	26	45	599		599
		その他の収入	376,131		2,409						378,540		378,540
		雑収入	376,131		2,409						378,540		378,540
		共済会退職金収入	327,040								327,040		327,040
		雑収入	49,091		2,409						51,500		51,500
		事業活動収入計(1)	49,230,725	10,703,821	6,808,117	11,565,537	12,047,920	17,418,683	6,336,026	9,453,850	123,564,679		123,564,679
	支出	人件費支出	38,639,601	6,548,954	3,560,518	10,152,495	14,224,005	17,470,941	8,665,524	7,504,902	106,766,940		106,766,940
		役員報酬支出	344,000								344,000		344,000
		職員給料支出	19,392,541	4,407,814	2,566,319	6,227,395	7,475,615	10,236,517	5,547,100		55,853,301		55,853,301
		職員給料支出	18,970,561	4,376,614	2,435,399	6,227,395	7,187,005	10,121,317	5,361,000		54,679,291		54,679,291
		通勤手当支出	421,980	31,200	130,920		288,610	115,200	186,100		1,174,010		1,174,010
		職員賞与支出	5,993,521	1,021,454	655,061	1,587,413	2,459,193	3,217,027	1,582,000		16,515,669		16,515,669
		非常勤職員給与支出	1,585,033	291,000		1,498,007	2,783,672	1,363,445		6,960,851	14,482,008		14,482,008
		非常勤職員賃金支出	1,290,851	242,000		1,242,902	2,558,925	1,119,537		5,853,281	12,307,496		12,307,496
		非常勤職員通勤手当支出	0					15,744		63,535	79,279		79,279
		非常勤職員賞与支出	294,182	49,000		255,105	224,747	228,164		1,044,035	2,095,233		2,095,233
		退職給付支出	6,260,317	60,000	25,000	96,740	193,480	456,740	335,000		7,427,277		7,427,277
		共済会退職金支出	2,241,070								2,241,070		2,241,070
		退職給付支出	4,019,247	60,000	25,000	96,740	193,480	456,740	335,000		5,186,207		5,186,207
		法定福利費支出	5,064,189	768,686	314,138	742,940	1,312,045	2,197,212	1,201,424	544,051	12,144,685		12,144,685
		事業費支出	601,680	2,176,726	724,499	1,131,710	544,831	1,295,291	733,807	1,796,144	9,004,688		9,004,688
		消耗器具備品費支出	80,490	345,440	433,332	366,691	31,895	165,114	69,802	242,303	1,735,067		1,735,067
		保険料支出		64,480				59,400		55,720	179,600		179,600
		賃借料支出		121,000		351,360	112,380	242,596	412,285	329,626	1,569,247		1,569,247
		車輌費支出	56,155		47,850				47,500		151,505		151,505
		車輌燃料費支出			35,236		19,718	52,743	46,919	35,231	189,847		189,847
		諸謝金支出	16,000	1,233,280	31,000			546,000		425,000	2,251,280		2,251,280
		旅費交通費支出		2,300	4,352	300	9,031	4,180	300	19,400	39,863		39,863
		印刷製本費支出			14,030				134,926	185,037	333,993		333,993
		修繕費支出		3,630							3,630		3,630
		通信運搬費支出	97,555	111,774	98,700	191,359	371,807	76,758	22,075	503,827	1,473,855		1,473,855
		広報費支出						148,500			148,500		148,500
		業務委託費支出	118,700	236,302							355,002		355,002
		保守料支出		58,520	59,999						118,519		118,519
		手数料支出	232,780			222,000				0	454,780		454,780

（単位:円）

勘定科目			サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
			法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーディネーター事業	ファミリー・サポート・センター事業			
事業活動による収支	支出	事務費支出	14,515,334	688,787	313,682	80,982	130,235	870,157	317,640	84,649	17,001,466		17,001,466
		福利厚生費支出	347,780								347,780		347,780
		旅費交通費支出	10,149	920							11,069		11,069
		研修研究費支出	51,980	3,295		2,238	3,680		28,932	79,780	169,905		169,905
		事務消耗品費支出	383,102								383,102		383,102
		水道光熱費支出	103,684	186,123	74,449						364,256		364,256
		修繕費支出	55,660								55,660		55,660
		通信運搬費支出	1,184,170	57,942	70,786						1,312,898		1,312,898
		広報費支出	3,163,325								3,163,325		3,163,325
		業務委託費支出	1,127,958								1,127,958		1,127,958
		その他の委託費支出	1,127,958								1,127,958		1,127,958
		手数料支出	1,196,639	3,685	1,815	9,315	126,555	7,700	715	4,869	1,351,293		1,351,293
		保険料支出	305,020	91,140	31,200	29,420					456,780		456,780
		賃借料支出	3,814,987	318,288	132,000						4,265,275		4,265,275
		租税公課支出	64,060	27,394	3,432			829,457	287,993		1,212,336		1,212,336
		保守料支出	2,295,702			40,009		33,000			2,368,711		2,368,711
		渉外費支出	411,118								411,118		411,118
		分担金支出	263,200							55,000	318,200		318,200
		分担金支出	263,200							55,000	318,200		318,200
		助成金支出		2,115,772							2,115,772		2,115,772
		助成金支出		471,500							471,500		471,500
		福祉団体助成金支出		471,500							471,500		471,500
		地域福祉活動助成金支出		1,563,622							1,563,622		1,563,622
		援護事業等助成金支出		80,650							80,650		80,650
		事業活動支出計(2)	54,019,815	11,530,239	4,598,699	11,365,187	14,899,071	19,636,389	9,716,971	9,440,695	135,207,066		135,207,066
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,789,090	△ 826,418	2,209,418	200,350	△ 2,851,151	△ 2,217,706	△ 3,380,945	13,155	△ 11,642,387		△ 11,642,387
施設整備等による収支	収入												
		施設整備等収入計(4)											
	支出	固定資産取得支出				141,010					141,010		141,010
		器具及び備品取得支出				141,010					141,010		141,010
		施設整備等支出計(5)				141,010					141,010		141,010
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					△ 141,010					△ 141,010		△ 141,010
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	10,068,000								10,068,000		10,068,000
		福祉基金積立資産取崩収入	10,000,000								10,000,000		10,000,000
		交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	68,000								68,000		68,000
		積立資産取崩収入	4,789,129								4,789,129		4,789,129
		退職給付引当資産取崩収入	1,914,030								1,914,030		1,914,030
		退職金積立金取崩収入	2,875,099								2,875,099		2,875,099
		事業区分間繰入金収入	294,000								294,000		294,000
		収益／事業区分間繰入金収入	294,000								294,000		294,000
		サービス区分間繰入金収入		355,000			3,000,000	2,400,000	4,000,000		9,755,000	△ 9,755,000	0
		法人／サービス間繰入金収入		355,000			3,000,000	2,400,000	4,000,000		9,755,000	△ 9,755,000	0
		その他の活動収入計(7)	15,151,129	355,000			3,000,000	2,400,000	4,000,000		24,906,129	△ 9,755,000	15,151,129
	支出	基金積立資産支出	6,435								6,435		6,435
		福祉基金積立資産支出	2,105								2,105		2,105
		ボランティア基金積立資産支出	135								135		135
		交通遺児奨学基金積立資産支出	75								75		75
		千葉トヨコ基金積立資産支出	3,720								3,720		3,720
		災害対策基金積立資産支出	400								400		400
		積立資産支出	234,933	71,760	29,900	59,340	126,960	138,000	82,800	13,110	756,803		756,803
		退職給付引当資産支出	234,600	71,760	29,900	59,340	126,960	138,000	82,800	13,110	756,470		756,470
		退職金積立金支出	333								333		333
		サービス区分間繰入金支出	9,755,000								9,755,000	△ 9,755,000	0
		その他の活動支出計(8)	9,996,368	71,760	29,900	59,340	126,960	138,000	82,800	13,110	10,518,238	△ 9,755,000	763,238
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,154,761	283,240	△ 29,900	△ 59,340	2,873,040	2,262,000	3,917,200	△ 13,110	14,387,891	0	14,387,891
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			365,671	△ 543,178	2,179,518	0	21,889	44,294	536,255	45	2,604,494	0	2,604,494
前期末支払資金残高(11)			8,933,293	5,393,889	3,699,631	10,253	1,025,040	171,734	146,334	21,835	19,402,009		19,402,009
当期末支払資金残高(10)+(11)			9,298,964	4,850,711	5,879,149	10,253	1,046,929	216,028	682,589	21,880	22,006,503	0	22,006,503

法人運営事業サービス区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000	3,961,500	1,288,500	
		会費収入	5,250,000	3,961,500	1,288,500	
		正会員会費収入	4,100,000	2,994,500	1,105,500	
		特別会員会費収入	1,150,000	967,000	183,000	
		寄附金収入	3,365,000	3,592,802	△ 227,802	
		一般寄付金収入	3,000,000	3,006,579	△ 6,579	
		指定寄付金収入	365,000	586,223	△ 221,223	
		経常経費補助金収入	40,778,000	40,709,864	68,136	
		市区町村補助金収入	40,494,000	40,495,000	△ 1,000	
		東久留米市補助金収入	40,494,000	40,495,000	△ 1,000	
		共同募金配分金収入	284,000	214,864	69,136	
		歳末たすけあい配分金収入	284,000	214,864	69,136	
		事業収入	568,000	583,324	△ 15,324	
		利用料収入	60,000	99,245	△ 39,245	
		広告料収入	508,000	446,000	62,000	
		手数料収入		38,079	△ 38,079	
		基金受取利息配当金収入	7,000	6,788	212	
		基金受取利息配当金収入	7,000	6,788	212	
		受取利息配当金収入	1,000	316	684	
		受取利息配当金収益	1,000	316	684	
		その他の収入	374,000	376,131	△ 2,131	
		雑収入	374,000	376,131	△ 2,131	
		共済会退職金収入	324,000	327,040	△ 3,040	
		雑収入	50,000	49,091	909	
		事業活動収入計(1)	50,343,000	49,230,725	1,112,275	
	支出	人件費支出	38,645,000	38,639,601	5,399	
		役員報酬支出	344,000	344,000	0	
		職員給料支出	19,393,000	19,392,541	459	
		職員給料支出	18,971,000	18,970,561	439	
		通勤手当支出	422,000	421,980	20	
		職員賞与支出	5,994,000	5,993,521	479	
		非常勤職員給与支出	1,587,000	1,585,033	1,967	
		非常勤職員賃金支出	1,291,000	1,290,851	149	
		非常勤職員通勤手当支出	1,000	0	1,000	
		非常勤職員賞与支出	295,000	294,182	818	
		退職給付支出	6,262,000	6,260,317	1,683	
		共済会退職金支出	2,242,000	2,241,070	930	
		退職給付支出	4,020,000	4,019,247	753	
		法定福利費支出	5,065,000	5,064,189	811	
		事業費支出	605,000	601,680	3,320	
		消耗器具備品費支出	81,000	80,490	510	
		車輌費支出	57,000	56,155	845	
		車輌燃料費支出	1,000		1,000	
		諸謝金支出	16,000	16,000	0	
		通信運搬費支出	98,000	97,555	445	
		業務委託費支出	119,000	118,700	300	
		手数料支出	233,000	232,780	220	
		事務費支出	14,531,000	14,515,334	15,666	
		福利厚生費支出	348,000	347,780	220	
		旅費交通費支出	11,000	10,149	851	
		研修研究費支出	52,000	51,980	20	
		事務消耗品費支出	384,000	383,102	898	
		水道光熱費支出	104,000	103,684	316	

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	修繕費支出	56,000	55,660	340	
		通信運搬費支出	1,185,000	1,184,170	830	
		広報費支出	3,164,000	3,163,325	675	
		業務委託費支出	1,130,000	1,127,958	2,042	
		その他の委託費支出	1,130,000	1,127,958	2,042	
		手数料支出	1,197,000	1,196,639	361	
		保険料支出	306,000	305,020	980	
		賃借料支出	3,818,000	3,814,987	3,013	
		租税公課支出	65,000	64,060	940	
		保守料支出	2,296,000	2,295,702	298	
		渉外費支出	415,000	411,118	3,882	
		分担金支出	264,000	263,200	800	
		分担金支出	264,000	263,200	800	
		事業活動支出計(2)	54,045,000	54,019,815	25,185	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,702,000	△ 4,789,090	1,087,090	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	18,700,000	10,068,000	8,632,000	
		福祉基金積立資産取崩収入	18,445,000	10,000,000	8,445,000	
		交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	255,000	68,000	187,000	
		積立資産取崩収入	4,218,000	4,789,129	△ 571,129	
		退職給付引当資産取崩収入	1,576,000	1,914,030	△ 338,030	
		退職金積立金取崩収入	2,642,000	2,875,099	△ 233,099	
		事業区分間繰入金収入	211,000	294,000	△ 83,000	
		収益／事業区分間繰入金収入	211,000	294,000	△ 83,000	
		その他の活動収入計(7)	23,129,000	15,151,129	7,977,871	
	支出	基金積立資産支出	7,000	6,435	565	
		福祉基金積立資産支出	3,000	2,105	895	
		ボランティア基金積立資産支出	1,000	135	865	
		交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000	75	925	
		千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000	3,720	△ 2,720	
		災害対策基金積立資産支出	1,000	400	600	
		積立資産支出	301,000	234,933	66,067	
		退職給付引当資産支出	301,000	234,600	66,400	
		退職金積立金支出		333	△ 333	
		拠点区分間繰入金支出	9,000		9,000	
		応急／拠点間繰入金支出	9,000		9,000	
		サービス区分間繰入金支出	18,040,000	9,755,000	8,285,000	
		その他の活動支出計(8)	18,357,000	9,996,368	8,360,632	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,772,000	5,154,761	△ 382,761	
予備費支出(10)			10,433,000 △ 430,000	—	10,003,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 8,933,000	365,671	△ 9,298,671	

前期末支払資金残高(12)	8,933,000	8,933,293	△ 293	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	9,298,964	△ 9,298,964	

法人運営事業サービス区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日　（至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,961,500	4,198,000	△ 236,500
		会費収益	3,961,500	4,198,000	△ 236,500
		正会員会費収益	2,994,500	3,231,000	△ 236,500
		特別会員会費収益	967,000	967,000	0
		寄附金収益	3,592,802	2,537,986	1,054,816
		一般寄付金収益	3,006,579	1,875,036	1,131,543
		指定寄付金収益	586,223	662,950	△ 76,727
		経常経費補助金収益	40,709,864	37,459,660	3,250,204
		市区町村補助金収益	40,495,000	37,088,000	3,407,000
		東久留米市補助金収益	40,495,000	37,088,000	3,407,000
		共同募金配分金収益	214,864	371,660	△ 156,796
		歳末たすけあい配分金収益	214,864	371,660	△ 156,796
		受託金収益		5,000	△ 5,000
		東社協受託金収益		5,000	△ 5,000
		ひとり親貸付事業受託金収益		5,000	△ 5,000
		事業収益	583,324	576,947	6,377
		利用料収益	99,245	102,810	△ 3,565
		広告料収益	446,000	380,000	66,000
		手数料収益	38,079	94,137	△ 56,058
		基金受取利息配当金収益	6,788	15,077	△ 8,289
		基金受取利息配当金収益	6,788	15,077	△ 8,289
		基金取崩額	10,068,000	18,711,000	△ 8,643,000
		福祉基金取崩額	10,000,000	18,657,000	△ 8,657,000
		交通遺児奨学基金取崩額	68,000	54,000	14,000
		その他の収益	376,131	48,140	327,991
		その他の収益	376,131	48,140	327,991
		共済会退職金収益	327,040		327,040
		その他の収益	49,091	48,140	951
		サービス活動収益計(1)	59,298,409	63,551,810	△ 4,253,401
	費用	人件費	34,690,075	44,679,309	△ 9,989,234
		役員報酬	344,000	320,000	24,000
		職員給料	19,392,541	16,051,501	3,341,040
		職員給料	18,970,561	15,725,611	3,244,950
		通勤手当	421,980	325,890	96,090
		職員賞与	5,993,521	5,091,820	901,701
		非常勤職員給与	1,585,033	0	1,585,033
		非常勤職員賃金	1,290,851	0	1,290,851
		非常勤職員賞与	294,182		294,182
		退職給付費用	2,310,791	19,335,772	△ 17,024,981
		退職給付引当金繰入(共済会)	839,270	854,220	△ 14,950
		共済会退職金支出	327,040	△ 117,000	444,040
		退職給付支出	1,144,148	953,176	190,972
		退職給付引当金繰入(法人独自)	333	17,645,376	△ 17,645,043
		法定福利費	5,064,189	3,880,216	1,183,973
		事業費	601,680	1,304,763	△ 703,083
		消耗器具備品費	80,490	740,585	△ 660,095
		車輌費	56,155	64,922	△ 8,767
		車輌燃料費		4,755	△ 4,755
		諸謝金	16,000	14,000	2,000
		通信運搬費	97,555	97,234	321
		業務委託費	118,700	120,507	△ 1,807
		手数料	232,780	262,760	△ 29,980
		事務費	14,515,334	12,705,334	1,810,000
		福利厚生費	347,780	322,232	25,548
		旅費交通費	10,149	4,840	5,309

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用	研修研究費	51,980	36,538	15,442
		事務消耗品費	383,102	283,602	99,500
		水道光熱費	103,684	109,854	△ 6,170
		修繕費	55,660		55,660
		通信運搬費	1,184,170	1,096,727	87,443
		広報費	3,163,325	2,929,630	233,695
		業務委託費	1,127,958	1,402,792	△ 274,834
		その他の委託費	1,127,958	1,402,792	△ 274,834
		手数料	1,196,639	1,179,131	17,508
		保険料	305,020	135,360	169,660
		賃借料	3,814,987	3,804,169	10,818
		租税公課	64,060	86,505	△ 22,445
		保守料	2,295,702	1,011,416	1,284,286
		渉外費	411,118	302,538	108,580
		分担金費用	263,200	261,325	1,875
		分担金費用	263,200	261,325	1,875
		減価償却費	94,848	70,317	24,531
		サービス活動費用計(2)	50,165,137	59,021,048	△ 8,855,911
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,133,272	4,530,762	4,602,510
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	316	361	△ 45
		受取利息配当金収益	316	361	△ 45
		サービス活動外収益計(4)	316	361	△ 45
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		316	361	△ 45
経常増減差額(7)=(3)+(6)			9,133,588	4,531,123	4,602,465
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	294,000	3,216,000	△ 2,922,000
		公益／事業区分間繰入金収益		3,030,000	△ 3,030,000
		収益／事業区分間繰入金収益	294,000	186,000	108,000
		サービス区分間繰入金収益		950,000	△ 950,000
		地域／サービス間繰入金収益		950,000	△ 950,000
		特別収益計(8)	294,000	4,166,000	△ 3,872,000
	費用	基金組入額	6,435	14,858	△ 8,423
		福祉基金組入額	2,105	6,872	△ 4,767
		ボランティア基金組入額	135	135	0
		千葉トヨコ基金組入額	3,720	7,377	△ 3,657
		交通遺児奨学基金組入額	75	74	1
		災害対策基金組入額	400	400	0
		サービス区分間繰入金費用	9,755,000	11,297,994	△ 1,542,994
		地域／サービス間繰入金費用	355,000	556,994	△ 201,994
		ボラ／サービス間繰入金費用		1,841,000	△ 1,841,000
		地権／サービス間繰入金費用	3,000,000		3,000,000
		後見／サービス間繰入金費用	2,400,000	4,500,000	△ 2,100,000
		地福CN／サービス間繰入金費用	4,000,000	4,392,000	△ 392,000
		ファミ／サービス間繰入金費用		8,000	△ 8,000
		特別費用計(9)	9,761,435	11,312,852	△ 1,551,417
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 9,467,435	△ 7,146,852	△ 2,320,583
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 333,847	△ 2,615,729	2,281,882
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,881,614	7,497,343	△ 2,615,729
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,547,767	4,881,614	△ 333,847
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,547,767	4,881,614	△ 333,847

地域福祉事業サービス区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	10,500,000	9,832,745	667,255	
		市区町村補助金収入	8,390,000	7,831,000	559,000	
		東久留米市補助金収入	8,390,000	7,831,000	559,000	
		共同募金配分金収入	2,110,000	2,001,745	108,255	
		歳末たすけあい配分金収入	2,110,000	2,001,745	108,255	
		事業収入	876,000	871,000	5,000	
		参加費収入	876,000	871,000	5,000	
		受取利息配当金収入		76	△ 76	
		受取利息配当金収益		76	△ 76	
		その他の収入	1,000		1,000	
		雑収入	1,000		1,000	
		雑収入	1,000		1,000	
		事業活動収入計(1)	11,377,000	10,703,821	673,179	
	支出	人件費支出	7,151,000	6,548,954	602,046	
		職員給料支出	4,448,000	4,407,814	40,186	
		職員給料支出	4,378,000	4,376,614	1,386	
		通勤手当支出	70,000	31,200	38,800	
		職員賞与支出	1,339,000	1,021,454	317,546	
		非常勤職員給与支出	295,000	291,000	4,000	
		非常勤職員賃金支出	242,000	242,000	0	
		非常勤職員通勤手当支出	4,000		4,000	
		非常勤職員賞与支出	49,000	49,000	0	
		退職給付支出	120,000	60,000	60,000	
		退職給付支出	120,000	60,000	60,000	
		法定福利費支出	949,000	768,686	180,314	
		事業費支出	5,061,000	2,176,726	2,884,274	
		水道光熱費支出	480,000		480,000	
		消耗器具備品費支出	746,000	345,440	400,560	
		保険料支出	65,000	64,480	520	
		賃借料支出	1,203,000	121,000	1,082,000	
		車輌費支出	12,000		12,000	
		諸謝金支出	1,298,000	1,233,280	64,720	
		旅費交通費支出	4,000	2,300	1,700	
		印刷製本費支出	116,000		116,000	
		修繕費支出	505,000	3,630	501,370	
		通信運搬費支出	173,000	111,774	61,226	
		会議費支出	3,000		3,000	
		業務委託費支出	237,000	236,302	698	
		保守料支出	213,000	58,520	154,480	
		手数料支出	6,000		6,000	
		事務費支出	785,000	688,787	96,213	
		旅費交通費支出	9,000	920	8,080	
		研修研究費支出	10,000	3,295	6,705	
		水道光熱費支出	221,000	186,123	34,877	
		通信運搬費支出	72,000	57,942	14,058	
		手数料支出	13,000	3,685	9,315	
		保険料支出	111,000	91,140	19,860	
		賃借料支出	321,000	318,288	2,712	
		租税公課支出	28,000	27,394	606	
		助成金支出	3,571,000	2,115,772	1,455,228	
		助成金支出	472,000	471,500	500	
		福祉団体助成金支出	472,000	471,500	500	
		地域福祉活動助成金支出	2,817,000	1,563,622	1,253,378	

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
		援護事業等助成金支出	282,000	80,650	201,350	
		事業活動支出計(2)	16,568,000	11,530,239	5,037,761	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 5,191,000	△ 826,418	△ 4,364,582	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	6,065,000	355,000	5,710,000	
		法人／サービス間繰入金収入	6,065,000	355,000	5,710,000	
		その他の活動収入計(7)	6,065,000	355,000	5,710,000	
	支出	積立資産支出	74,000	71,760	2,240	
		退職給付引当資産支出	74,000	71,760	2,240	
		その他の活動による支出	300,000		300,000	
		差入保証金支出	300,000		300,000	
		その他の活動支出計(8)	374,000	71,760	302,240	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,691,000	283,240	5,407,760	
予備費支出(10)			5,893,000	—	5,893,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 5,393,000	△ 543,178	△ 4,849,822	

前期末支払資金残高(12)	5,393,000	5,393,889	△ 889	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,850,711	△ 4,850,711	

地域福祉事業サービス区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	9,832,745	14,745,000	△ 4,912,255
		市区町村補助金収益	7,831,000	11,158,000	△ 3,327,000
		東久留米市補助金収益	7,831,000	11,158,000	△ 3,327,000
		共同募金配分金収益	2,001,745	3,587,000	△ 1,585,255
		歳末たすけあい配分金収益	2,001,745	3,587,000	△ 1,585,255
		事業収益	871,000	642,000	229,000
		参加費収益	871,000	642,000	229,000
		サービス活動収益計(1)	10,703,745	15,387,000	△ 4,683,255
	費用	人件費	6,548,954	9,079,598	△ 2,530,644
		職員給料	4,407,814	5,134,919	△ 727,105
		職員給料	4,376,614	5,000,204	△ 623,590
		通勤手当	31,200	134,715	△ 103,515
		職員賞与	1,021,454	1,665,000	△ 643,546
		非常勤職員給与	291,000	1,053,050	△ 762,050
		非常勤職員賃金	242,000	862,690	△ 620,690
		非常勤職員賞与	49,000	190,360	△ 141,360
		退職給付費用	60,000	60,000	0
		退職給付支出	60,000	60,000	0
		法定福利費	768,686	1,166,629	△ 397,943
		事業費	2,176,726	2,225,022	△ 48,296
		消耗器具備品費	345,440	834,245	△ 488,805
		保険料	64,480	63,680	800
		賃借料	121,000		121,000
		諸謝金	1,233,280	806,852	426,428
		旅費交通費	2,300	1,120	1,180
		印刷製本費		90,253	△ 90,253
		修繕費	3,630		3,630
		通信運搬費	111,774	114,674	△ 2,900
		業務委託費	236,302	250,000	△ 13,698
		保守料	58,520	59,730	△ 1,210
		手数料		4,468	△ 4,468
		事務費	688,787	608,281	80,506
		旅費交通費	920		920
		研修研究費	3,295		3,295
		水道光熱費	186,123	183,089	3,034
		通信運搬費	57,942	49,929	8,013
		手数料	3,685	1,815	1,870
		保険料	91,140	47,100	44,040
		賃借料	318,288	297,168	21,120
		租税公課	27,394	29,180	△ 1,786
		助成金費用	2,115,772	2,469,301	△ 353,529
		助成金費用	2,115,772	2,469,301	△ 353,529
		福祉団体助成金支出	471,500	471,500	0
		地域福祉活動助成金支出	1,563,622	1,932,901	△ 369,279
		援護事業等助成金支出	80,650	64,900	15,750
		減価償却費	182,055	37,768	144,287
		サービス活動費用計(2)	11,712,294	14,419,970	△ 2,707,676
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,008,549	967,030	△ 1,975,579
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	76	52	24
		受取利息配当金収益	76	52	24
		サービス活動外収益計(4)	76	52	24
	費用				

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		76	52	24
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 1,008,473	967,082	△ 1,975,555
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	355,000	556,994	△ 201,994
		法人／サービス間繰入金収益	355,000	556,994	△ 201,994
		特別収益計(8)	355,000	556,994	△ 201,994
	費用	サービス区分間繰入金費用		34,000	△ 34,000
		法人／サービス間繰入金費用		950,000	△ 950,000
		ボラ／サービス間繰入金費用		34,000	△ 34,000
		特別費用計(9)		984,000	△ 984,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		355,000	△ 427,006	782,006
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 653,473	540,076	△ 1,193,549
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,967,784	7,427,708	540,076
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,314,311	7,967,784	△ 653,473
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,314,311	7,967,784	△ 653,473

ボランティア活動推進事業サービス区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	6,595,000	6,772,154	△ 177,154	
		市区町村補助金収入	6,195,000	6,194,000	1,000	
		東久留米市補助金収入	6,195,000	6,194,000	1,000	
		共同募金配分金収入	400,000	578,154	△ 178,154	
		歳末たすけあい配分金収入	400,000	578,154	△ 178,154	
		事業収入	22,000	33,500	△ 11,500	
		利用料収入	1,000		1,000	
		手数料収入	21,000	33,500	△ 12,500	
		受取利息配当金収入		54	△ 54	
		受取利息配当金収益		54	△ 54	
		その他の収入		2,409	△ 2,409	
		雑収入		2,409	△ 2,409	
		雑収入		2,409	△ 2,409	
		事業活動収入計(1)	6,617,000	6,808,117	△ 191,117	
	支出	人件費支出	6,129,000	3,560,518	2,568,482	
		職員給料支出	4,042,000	2,566,319	1,475,681	
		職員給料支出	3,911,000	2,435,399	1,475,601	
		通勤手当支出	131,000	130,920	80	
		職員賞与支出	1,172,000	655,061	516,939	
		退職給付支出	120,000	25,000	95,000	
		退職給付支出	120,000	25,000	95,000	
		法定福利費支出	795,000	314,138	480,862	
		事業費支出	1,123,000	724,499	398,501	
		消耗器具備品費支出	441,000	433,332	7,668	
		車輌費支出	92,000	47,850	44,150	
		車輌燃料費支出	40,000	35,236	4,764	
		諸謝金支出	163,000	31,000	132,000	
		旅費交通費支出	10,000	4,352	5,648	
		印刷製本費支出	24,000	14,030	9,970	
		修繕費支出	10,000		10,000	
		通信運搬費支出	283,000	98,700	184,300	
		保守料支出	60,000	59,999	1	
		事務費支出	324,000	313,682	10,318	
		旅費交通費支出	3,000		3,000	
		水道光熱費支出	75,000	74,449	551	
		通信運搬費支出	71,000	70,786	214	
		手数料支出	5,000	1,815	3,185	
		保険料支出	32,000	31,200	800	
		賃借料支出	134,000	132,000	2,000	
		租税公課支出	4,000	3,432	568	
		助成金支出	250,000		250,000	
		地域福祉活動助成金支出	250,000		250,000	
		事業活動支出計(2)	7,826,000	4,598,699	3,227,301	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,209,000	2,209,418	△ 3,418,418	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入 法人／サービス間繰入金収入	1,525,000 1,525,000		1,525,000 1,525,000	
		その他の活動収入計(7)	1,525,000		1,525,000	
	支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出	66,000 66,000	29,900 29,900	36,100 36,100	
		その他の活動支出計(8)	66,000	29,900	36,100	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,459,000	△ 29,900	1,488,900	
予備費支出(10)			3,949,000	—	3,949,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 3,699,000	2,179,518	△ 5,878,518	

前期末支払資金残高(12)	3,699,000	3,699,631	△ 631	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	5,879,149	△ 5,879,149	

ボランティア活動推進事業サービス区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	6,772,154	6,618,000	154,154
		市区町村補助金収益	6,194,000	5,998,000	196,000
		東久留米市補助金収益	6,194,000	5,998,000	196,000
		共同募金配分金収益	578,154	620,000	△ 41,846
		歳末たすけあい配分金収益	578,154	620,000	△ 41,846
		事業収益	33,500	27,186	6,314
		手数料収益	33,500	27,186	6,314
		その他の収益	2,409		2,409
		その他の収益	2,409		2,409
		その他の収益	2,409		2,409
		サービス活動収益計(1)	6,808,063	6,645,186	162,877
	費用	人件費	3,560,518	3,549,916	10,602
		職員給料	2,566,319	2,536,357	29,962
		職員給料	2,435,399	2,455,357	△ 19,958
		通勤手当	130,920	81,000	49,920
		職員賞与	655,061	502,900	152,161
		退職給付費用	25,000	45,000	△ 20,000
		退職給付支出	25,000	45,000	△ 20,000
		法定福利費	314,138	465,659	△ 151,521
		事業費	724,499	1,167,678	△ 443,179
		消耗器具備品費	433,332	859,864	△ 426,532
		車輌費	47,850	59,829	△ 11,979
		車輌燃料費	35,236	32,119	3,117
		諸謝金	31,000	66,000	△ 35,000
		旅費交通費	4,352	3,512	840
		印刷製本費	14,030		14,030
		通信運搬費	98,700	86,355	12,345
		保守料	59,999	59,999	0
		事務費	313,682	327,826	△ 14,144
		水道光熱費	74,449	73,235	1,214
		通信運搬費	70,786	58,000	12,786
		手数料	1,815	2,365	△ 550
		保険料	31,200	30,190	1,010
		賃借料	132,000	162,800	△ 30,800
		租税公課	3,432	1,236	2,196
		助成金費用		38,659	△ 38,659
		助成金費用		38,659	△ 38,659
		地域福祉活動助成金支出		38,659	△ 38,659
		減価償却費	31,787	31,787	0
		サービス活動費用計(2)	4,630,486	5,115,866	△ 485,380
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,177,577	1,529,320	648,257
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	54	24	30
		受取利息配当金収益	54	24	30
		サービス活動外収益計(4)	54	24	30
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		54	24	30
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,177,631	1,529,344	648,287

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益 法人／サービス間繰入金収益 地域／サービス間繰入金収益		1,875,000 1,841,000 34,000	△ 1,875,000 △ 1,841,000 △ 34,000
		特別収益計(8)		1,875,000	△ 1,875,000
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			1,875,000	△ 1,875,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,177,631	3,404,344	△ 1,226,713
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,446,386	1,042,042	3,404,344
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,624,017	4,446,386	2,177,631
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		6,624,017	4,446,386	2,177,631

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分　資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	12,522,000	11,565,537	956,463	
		東社協受託金収入	12,522,000	11,565,537	956,463	
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	12,522,000	11,565,537	956,463	
		事業活動収入計(1)	12,522,000	11,565,537	956,463	
	支出	人件費支出	10,373,000	10,152,495	220,505	
		職員給料支出	6,335,000	6,227,395	107,605	
		職員給料支出	6,335,000	6,227,395	107,605	
		職員賞与支出	1,588,000	1,587,413	587	
		非常勤職員給与支出	1,517,000	1,498,007	18,993	
		非常勤職員賃金支出	1,243,000	1,242,902	98	
		非常勤職員通勤手当支出	18,000		18,000	
		非常勤職員賞与支出	256,000	255,105	895	
		退職給付支出	120,000	96,740	23,260	
		退職給付支出	120,000	96,740	23,260	
		法定福利費支出	813,000	742,940	70,060	
		事業費支出	1,846,000	1,131,710	714,290	
		消耗器具備品費支出	652,000	366,691	285,309	
		賃借料支出	377,000	351,360	25,640	
		車輌費支出	20,000		20,000	
		旅費交通費支出	30,000	300	29,700	
		通信運搬費支出	545,000	191,359	353,641	
		手数料支出	222,000	222,000	0	
		事務費支出	91,000	80,982	10,018	
		研修研究費支出	10,000	2,238	7,762	
		手数料支出	10,000	9,315	685	
		保険料支出	30,000	29,420	580	
		保守料支出	41,000	40,009	991	
		事業活動支出計(2)	12,310,000	11,365,187	944,813	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		212,000	200,350	11,650	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	142,000	141,010	990	
		器具及び備品取得支出	142,000	141,010	990	
		施設整備等支出計(5)	142,000	141,010	990	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 142,000	△ 141,010	△ 990	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	70,000	59,340	10,660	
		退職給付引当資産支出	70,000	59,340	10,660	
		その他の活動支出計(8)	70,000	59,340	10,660	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 70,000	△ 59,340	△ 10,660	
予備費支出(10)			10,000	—	10,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 10,000	0	△ 10,000	

前期末支払資金残高(12)	10,000	10,253	△ 253	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	10,253	△ 10,253	

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	11,565,537	13,264,762	△ 1,699,225
		東社協受託金収益	11,565,537	13,264,762	△ 1,699,225
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	11,565,537	13,264,762	△ 1,699,225
		サービス活動収益計(1)	11,565,537	13,264,762	△ 1,699,225
	費用	人件費	10,152,495	11,073,722	△ 921,227
		職員給料	6,227,395	6,630,722	△ 403,327
		職員給料	6,227,395	6,505,347	△ 277,952
		通勤手当		125,375	△ 125,375
		職員賞与	1,587,413	902,000	685,413
		非常勤職員給与	1,498,007	2,510,000	△ 1,011,993
		非常勤職員賃金	1,242,902	2,145,000	△ 902,098
		非常勤職員賞与	255,105	365,000	△ 109,895
		退職給付費用	96,740	15,000	81,740
		退職給付支出	96,740	15,000	81,740
		法定福利費	742,940	1,016,000	△ 273,060
		事業費	1,131,710	1,463,983	△ 332,273
		消耗器具備品費	366,691	591,653	△ 224,962
		賃借料	351,360	348,640	2,720
		車輌費		17,160	△ 17,160
		旅費交通費	300	1,278	△ 978
		通信運搬費	191,359	283,252	△ 91,893
		手数料	222,000	222,000	0
		事務費	80,982	46,177	34,805
		研修研究費	2,238	2,772	△ 534
		手数料	9,315	1,815	7,500
		保険料	29,420	28,390	1,030
		保守料	40,009	13,200	26,809
		減価償却費	225,887	179,380	46,507
		サービス活動費用計(2)	11,591,074	12,763,262	△ 1,172,188
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 25,537	501,500	△ 527,037
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 25,537	501,500	△ 527,037
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 25,537	501,500	△ 527,037
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,420,322	918,822	501,500
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,394,785	1,420,322	△ 25,537
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,394,785	1,420,322	△ 25,537

地域福祉権利擁護事業サービス区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	11,265,000	11,265,000	0	
		東社協受託金収入	11,265,000	11,265,000	0	
		地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,265,000	11,265,000	0	
		事業収入	954,000	782,920	171,080	
		利用料収入	862,000	715,600	146,400	
		手数料収入	92,000	67,320	24,680	
		事業活動収入計(1)	12,219,000	12,047,920	171,080	
	支出	人件費支出	15,079,000	14,224,005	854,995	
		職員給料支出	7,735,000	7,475,615	259,385	
		職員給料支出	7,423,000	7,187,005	235,995	
		通勤手当支出	312,000	288,610	23,390	
		職員賞与支出	2,460,000	2,459,193	807	
		非常勤職員給与支出	3,085,000	2,783,672	301,328	
		非常勤職員賃金支出	2,845,000	2,558,925	286,075	
		非常勤職員通勤手当支出	15,000		15,000	
		非常勤職員賞与支出	225,000	224,747	253	
		退職給付支出	240,000	193,480	46,520	
		退職給付支出	240,000	193,480	46,520	
		法定福利費支出	1,559,000	1,312,045	246,955	
		事業費支出	559,000	544,831	14,169	
		消耗器具備品費支出	32,000	31,895	105	
		賃借料支出	115,000	112,380	2,620	
		車輌燃料費支出	20,000	19,718	282	
		諸謝金支出	10,000		10,000	
		旅費交通費支出	10,000	9,031	969	
		通信運搬費支出	372,000	371,807	193	
		事務費支出	131,000	130,235	765	
		研修研究費支出	4,000	3,680	320	
		手数料支出	127,000	126,555	445	
		事業活動支出計(2)	15,769,000	14,899,071	869,929	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,550,000	△ 2,851,151	△ 698,849	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	3,681,000	3,000,000	681,000	
		法人／サービス間繰入金収入	3,681,000	3,000,000	681,000	
		その他の活動収入計(7)	3,681,000	3,000,000	681,000	
	支出	積立資産支出	131,000	126,960	4,040	
		退職給付引当資産支出	131,000	126,960	4,040	
		その他の活動支出計(8)	131,000	126,960	4,040	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,550,000	2,873,040	676,960	
予備費支出(10)			1,025,000	—	1,025,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,025,000	21,889	△ 1,046,889	

前期末支払資金残高(12)	1,025,000	1,025,040	△ 40	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,046,929	△ 1,046,929	

地域福祉権利擁護事業サービス区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	11,265,000	11,082,000	183,000
		東社協受託金収益	11,265,000	11,082,000	183,000
		地域福祉権利擁護事業受託金収益	11,265,000	11,082,000	183,000
		事業収益	782,920	920,520	△ 137,600
		利用料収益	715,600	853,200	△ 137,600
		手数料収益	67,320	67,320	0
		サービス活動収益計(1)	12,047,920	12,002,520	45,400
	費用	人件費	14,224,005	13,447,517	776,488
		職員給料	7,475,615	7,295,791	179,824
		職員給料	7,187,005	6,990,351	196,654
		通勤手当	288,610	305,440	△ 16,830
		職員賞与	2,459,193	2,284,725	174,468
		非常勤職員給与	2,783,672	2,464,020	319,652
		非常勤職員賃金	2,558,925	2,254,200	304,725
		非常勤職員賞与	224,747	209,820	14,927
		退職給付費用	193,480	120,000	73,480
		退職給付支出	193,480	120,000	73,480
		法定福利費	1,312,045	1,282,981	29,064
		事業費	544,831	438,918	105,913
		消耗器具備品費	31,895	15,731	16,164
		賃借料	112,380	108,097	4,283
		車輌燃料費	19,718	9,660	10,058
		旅費交通費	9,031	7,950	1,081
		通信運搬費	371,807	297,480	74,327
		事務費	130,235	152,708	△ 22,473
		研修研究費	3,680	12,953	△ 9,273
		手数料	126,555	139,755	△ 13,200
		減価償却費		52,708	△ 52,708
		サービス活動費用計(2)	14,899,071	14,091,851	807,220
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 2,851,151	△ 2,089,331	△ 761,820
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 2,851,151	△ 2,089,331	△ 761,820
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	3,000,000		3,000,000
		法人／サービス間繰入金収益	3,000,000		3,000,000
		特別収益計(8)	3,000,000		3,000,000
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,000,000		3,000,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			148,849	△ 2,089,331	2,238,180

（単位:円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,960,222	4,049,553	△ 2,089,331
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,109,071	1,960,222	148,849
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,109,071	1,960,222	148,849

成年後見制度推進事業サービス区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	17,418,000	17,418,601	△ 601	
		東久留米市受託金収入	17,418,000	17,418,601	△ 601	
		成年後見制度推進事業受託金収入	17,418,000	17,418,601	△ 601	
		受取利息配当金収入		82	△ 82	
		受取利息配当金収益		82	△ 82	
		事業活動収入計(1)	17,418,000	17,418,683	△ 683	
	支出	人件費支出	17,486,000	17,470,941	15,059	
		職員給料支出	10,248,000	10,236,517	11,483	
		職員給料支出	10,132,000	10,121,317	10,683	
		通勤手当支出	116,000	115,200	800	
		職員賞与支出	3,218,000	3,217,027	973	
		非常勤職員給与支出	1,365,000	1,363,445	1,555	
		非常勤職員賃金支出	1,120,000	1,119,537	463	
		非常勤職員通勤手当支出	16,000	15,744	256	
		非常勤職員賞与支出	229,000	228,164	836	
		退職給付支出	457,000	456,740	260	
		退職給付支出	457,000	456,740	260	
		法定福利費支出	2,198,000	2,197,212	788	
		事業費支出	1,506,000	1,295,291	210,709	
		消耗器具備品費支出	166,000	165,114	886	
		保険料支出	60,000	59,400	600	
		賃借料支出	243,000	242,596	404	
		車輌燃料費支出	53,000	52,743	257	
		諸謝金支出	633,000	546,000	87,000	
		旅費交通費支出	15,000	4,180	10,820	
		通信運搬費支出	86,000	76,758	9,242	
		広報費支出	150,000	148,500	1,500	
		業務委託費支出	100,000		100,000	
		事務費支出	942,000	870,157	71,843	
		研修研究費支出	20,000		20,000	
		手数料支出	14,000	7,700	6,300	
		租税公課支出	830,000	829,457	543	
		保守料支出	78,000	33,000	45,000	
		事業活動支出計(2)	19,934,000	19,636,389	297,611	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,516,000	△ 2,217,706	△ 298,294	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	2,682,000	2,400,000	282,000	
		法人／サービス間繰入金収入	2,682,000	2,400,000	282,000	
		その他の活動収入計(7)	2,682,000	2,400,000	282,000	
	支出	積立資産支出	166,000	138,000	28,000	
		退職給付引当資産支出	166,000	138,000	28,000	
		その他の活動支出計(8)	166,000	138,000	28,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,516,000	2,262,000	254,000	

（単位:円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	171,000	―	171,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 171,000	44,294	△ 215,294	

前期末支払資金残高(12)	171,000	171,734	△ 734	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	216,028	△ 216,028	

成年後見制度推進事業サービス区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	17,418,601	12,632,000	4,786,601
		東久留米市受託金収益	17,418,601	12,632,000	4,786,601
		成年後見制度推進事業受託金収益	17,418,601	12,632,000	4,786,601
		サービス活動収益計(1)	17,418,601	12,632,000	4,786,601
	費用	人件費	17,470,941	15,721,955	1,748,986
		職員給料	10,236,517	9,398,674	837,843
		職員給料	10,121,317	9,291,274	830,043
		通勤手当	115,200	107,400	7,800
		職員賞与	3,217,027	2,543,168	673,859
		非常勤職員給与	1,363,445	1,281,146	82,299
		非常勤職員賃金	1,119,537	1,052,969	66,568
		非常勤職員通勤手当	15,744	15,129	615
		非常勤職員賞与	228,164	213,048	15,116
		退職給付費用	456,740	405,000	51,740
		退職給付支出	456,740	405,000	51,740
		法定福利費	2,197,212	2,093,967	103,245
		事業費	1,295,291	1,037,228	258,063
		消耗器具備品費	165,114	171,072	△ 5,958
		保険料	59,400	59,400	0
		賃借料	242,596	240,106	2,490
		車輌燃料費	52,743	34,516	18,227
		諸謝金	546,000	369,000	177,000
		旅費交通費	4,180	1,097	3,083
		通信運搬費	76,758	94,340	△ 17,582
		広報費	148,500		148,500
		業務委託費		34,697	△ 34,697
		保守料		33,000	△ 33,000
		事務費	870,157	582,157	288,000
		研修研究費		1,278	△ 1,278
		手数料	7,700	6,720	980
		租税公課	829,457	574,159	255,298
		保守料	33,000		33,000
		サービス活動費用計(2)	19,636,389	17,341,340	2,295,049
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,217,788	△ 4,709,340	2,491,552
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	82	58	24
		受取利息配当金収益	82	58	24
		サービス活動外収益計(4)	82	58	24
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	82	58	24
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,217,706	△ 4,709,282	2,491,576
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	2,400,000	4,500,000	△ 2,100,000
		法人／サービス間繰入金収益	2,400,000	4,500,000	△ 2,100,000
		特別収益計(8)	2,400,000	4,500,000	△ 2,100,000
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,400,000	4,500,000	△ 2,100,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			182,294	△ 209,282	391,576

（単位:円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	956,264	1,165,546	△ 209,282
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,138,558	956,264	182,294
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,138,558	956,264	182,294

地域福祉コーディネーター事業サービス区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,336,000	6,336,000	0	
		東久留米市受託金収入	6,336,000	6,336,000	0	
		地域福祉ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業受託金収入	6,336,000	6,336,000	0	
		受取利息配当金収入		26	△ 26	
		受取利息配当金収益		26	△ 26	
		事業活動収入計(1)	6,336,000	6,336,026	△ 26	
	支出	人件費支出	8,891,000	8,665,524	225,476	
		職員給料支出	5,548,000	5,547,100	900	
		職員給料支出	5,361,000	5,361,000	0	
		通勤手当支出	187,000	186,100	900	
		職員賞与支出	1,781,000	1,582,000	199,000	
		退職給付支出	360,000	335,000	25,000	
		退職給付支出	360,000	335,000	25,000	
		法定福利費支出	1,202,000	1,201,424	576	
		事業費支出	1,094,000	733,807	360,193	
		消耗器具備品費支出	70,000	69,802	198	
		賃借料支出	413,000	412,285	715	
		車輌費支出	97,000	47,500	49,500	
		車輌燃料費支出	47,000	46,919	81	
		諸謝金支出	26,000		26,000	
		旅費交通費支出	24,000	300	23,700	
		印刷製本費支出	174,000	134,926	39,074	
		通信運搬費支出	243,000	22,075	220,925	
		事務費支出	346,000	317,640	28,360	
		研修研究費支出	30,000	28,932	1,068	
		手数料支出	14,000	715	13,285	
		租税公課支出	302,000	287,993	14,007	
		事業活動支出計(2)	10,331,000	9,716,971	614,029	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,995,000	△ 3,380,945	△ 614,055	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	4,087,000	4,000,000	87,000	
		法人／サービス間繰入金収入	4,087,000	4,000,000	87,000	
		その他の活動収入計(7)	4,087,000	4,000,000	87,000	
	支出	積立資産支出	92,000	82,800	9,200	
		退職給付引当資産支出	92,000	82,800	9,200	
		その他の活動支出計(8)	92,000	82,800	9,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,995,000	3,917,200	77,800	
予備費支出(10)			146,000	—	146,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 146,000	536,255	△ 682,255	

前期末支払資金残高(12)	146,000	146,334	△ 334	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	682,589	△ 682,589	

地域福祉コーディネーター事業サービス区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	6,336,000	6,328,000	8,000
		東久留米市受託金収益	6,336,000	6,328,000	8,000
		地域福祉ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業受託金収益	6,336,000	6,328,000	8,000
		サービス活動収益計(1)	6,336,000	6,328,000	8,000
	費用	人件費	8,665,524	9,961,250	△ 1,295,726
		職員給料	5,547,100	6,624,317	△ 1,077,217
		職員給料	5,361,000	6,118,937	△ 757,937
		通勤手当	186,100	505,380	△ 319,280
		職員賞与	1,582,000	1,904,877	△ 322,877
		退職給付費用	335,000	60,000	275,000
		退職給付支出	335,000	60,000	275,000
		法定福利費	1,201,424	1,372,056	△ 170,632
		事業費	733,807	657,678	76,129
		消耗器具備品費	69,802	57,886	11,916
		賃借料	412,285	461,589	△ 49,304
		車輌費	47,500	46,330	1,170
		車輌燃料費	46,919	46,195	724
		旅費交通費	300	1,700	△ 1,400
		印刷製本費	134,926		134,926
		通信運搬費	22,075	21,318	757
		広報費		22,660	△ 22,660
		事務費	317,640	297,012	20,628
		研修研究費	28,932	5,000	23,932
		手数料	715	4,387	△ 3,672
		租税公課	287,993	287,625	368
		サービス活動費用計(2)	9,716,971	10,915,940	△ 1,198,969
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,380,971	△ 4,587,940	1,206,969
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	26	27	△ 1
		受取利息配当金収益	26	27	△ 1
		サービス活動外収益計(4)	26	27	△ 1
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26	27	△ 1
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,380,945	△ 4,587,913	1,206,968
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	4,000,000	4,392,000	△ 392,000
		法人／サービス間繰入金収益	4,000,000	4,392,000	△ 392,000
		特別収益計(8)	4,000,000	4,392,000	△ 392,000
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,000,000	4,392,000	△ 392,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			619,055	△ 195,913	814,968
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		678,674	874,587	△ 195,913
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,297,729	678,674	619,055
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,297,729	678,674	619,055

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	9,454,000	9,453,805	195	
		東久留米市受託金収入	9,454,000	9,453,805	195	
		ファミサポ事業受託金収入	9,454,000	9,453,805	195	
		受取利息配当金収入		45	△ 45	
		受取利息配当金収益		45	△ 45	
		事業活動収入計(1)	9,454,000	9,453,850	150	
	支出	人件費支出	7,505,000	7,504,902	98	
		非常勤職員給与支出	6,961,000	6,960,851	149	
		非常勤職員賃金支出	5,853,000	5,853,281	△ 281	
		非常勤職員通勤手当支出	64,000	63,535	465	
		非常勤職員賞与支出	1,044,000	1,044,035	△ 35	
		法定福利費支出	544,000	544,051	△ 51	
		事業費支出	1,797,000	1,796,144	856	
		消耗器具備品費支出	242,000	242,303	△ 303	
		保険料支出	56,000	55,720	280	
		賃借料支出	330,000	329,626	374	
		車輌燃料費支出	35,000	35,231	△ 231	
		諸謝金支出	425,000	425,000	0	
		旅費交通費支出	20,000	19,400	600	
		印刷製本費支出	185,000	185,037	△ 37	
		通信運搬費支出	504,000	503,827	173	
		事務費支出	84,000	84,649	△ 649	
		研修研究費支出	80,000	79,780	220	
		手数料支出	4,000	4,869	△ 869	
		分担金支出	55,000	55,000	0	
		分担金支出	55,000	55,000	0	
		事業活動支出計(2)	9,441,000	9,440,695	305	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,000	13,155	△ 155	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	13,000	13,110	△ 110	
		退職給付引当資産支出	13,000	13,110	△ 110	
		その他の活動支出計(8)	13,000	13,110	△ 110	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 13,000	△ 13,110	110	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	45	△ 45	

前期末支払資金残高(12)		21,835	△ 21,835	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	21,880	△ 21,880	

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	9,453,805	9,453,805	0
		東久留米市受託金収益	9,453,805	9,453,805	0
		ファミサポ事業受託金収益	9,453,805	9,453,805	0
		サービス活動収益計(1)	9,453,805	9,453,805	0
	費用	人件費	7,504,902	7,069,198	435,704
		非常勤職員給与	6,960,851	6,479,604	481,247
		非常勤職員賃金	5,853,281	5,347,977	505,304
		非常勤職員通勤手当	63,535	66,627	△ 3,092
		非常勤職員賞与	1,044,035	1,065,000	△ 20,965
		退職給付費用		72,000	△ 72,000
		退職給付支出		72,000	△ 72,000
		法定福利費	544,051	517,594	26,457
		事業費	1,796,144	2,211,831	△ 415,687
		消耗器具備品費	242,303	247,322	△ 5,019
		保険料	55,720	63,680	△ 7,960
		賃借料	329,626	270,342	59,284
		車輌燃料費	35,231	67,159	△ 31,928
		諸謝金	425,000	578,880	△ 153,880
		旅費交通費	19,400	20,610	△ 1,210
		印刷製本費	185,037	299,586	△ 114,549
		通信運搬費	503,827	474,272	29,555
		手数料	0	189,980	△ 189,980
		事務費	84,649	66,716	17,933
		研修研究費	79,780	61,601	18,179
		手数料	4,869	5,115	△ 246
		分担金費用	55,000	55,000	0
		分担金費用	55,000	55,000	0
		サービス活動費用計(2)	9,440,695	9,402,745	37,950
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		13,110	51,060	△ 37,950
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	45	44	1
		受取利息配当金収益	45	44	1
		サービス活動外収益計(4)	45	44	1
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		45	44	1
経常増減差額(7)=(3)+(6)			13,155	51,104	△ 37,949
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益		8,000	△ 8,000
		法人／サービス間繰入金収益		8,000	△ 8,000
		特別収益計(8)		8,000	△ 8,000
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			8,000	△ 8,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			13,155	59,104	△ 45,949

（単位:円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	172,255	113,151	59,104
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	185,410	172,255	13,155
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	185,410	172,255	13,155

別紙3(⑫)

積立金・積立資産明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	103,645,906	2,105	10,000,000	93,648,011	
ボランティア基金	6,847,270	135	0	6,847,405	
交通遺児奨学基金	3,799,131	75	68,000	3,731,206	
千葉トヨコ基金	36,896,753	3,720	0	36,900,473	
災害対策基金	20,001,200	400	0	20,001,600	
計	171,190,260	6,435	10,068,000	161,128,695	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	13,479,640	839,270	1,914,030	12,404,880	
福祉基金積立資産	103,645,906	2,105	10,000,000	93,648,011	
ボランティア基金積立資産	6,847,270	135	0	6,847,405	
千葉トヨコ基金積立資産	36,896,753	3,720	0	36,900,473	
交通遺児奨学基金積立資産	3,799,131	128,080	196,005	3,731,206	
退職金積立金積立資産	36,548,903	333	2,875,099	33,674,137	
災害対策基金積立資産	20,001,200	400	0	20,001,600	
計	221,218,803	974,043	14,985,134	207,207,712	

(注)
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙3(⑬)

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉事業	指定寄付	287,000	子ども食堂、ボランティア団体
法人運営事業	地域福祉事業	交通遺児奨学基金	68,000	交通遺児奨学金
法人運営事業	地域福祉権利擁護事業	福祉基金	3,000,000	運営資金
法人運営事業	成年後見制度推進事業	福祉基金	2,400,000	運営資金
法人運営事業	地域福祉コーディネーター事業	福祉基金	4,000,000	運営資金

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

別紙3(⑭)

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会
拠点区分　地域福祉推進

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業	地域福祉事業	853,161	事業費、労働保険料
	ボランティア活動推進事業	37,594	労働保険料
	成年後見制度推進事業	253,885	労働保険料
	地域福祉コーディネーター事業	165,757	労働保険料
	ファミリー・サポート・センター事業	55,236	事業費
地域福祉事業	法人運営事業	91,745	地域福祉活動費配分金
	地域福祉コーディネーター事業	700,000	事業費
	ファミリー・サポート・センター事業	4,950	消耗品
ボランティア活動推進事業	法人運営事業	178,154	地域福祉活動費配分金
	ファミリー・サポート・センター事業	4,897	事業費
成年後見制度推進事業	法人運営事業	800,000	事業費
地域福祉コーディネーター事業	ボランティア活動推進事業	1,189,292	人件費
	ファミリー・サポート・センター事業	697,396	人件費
合計		5,032,067	

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

第一号第四様式

歳末たすけあい運動拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	450,000	420,000	30,000	
		共同募金配分金収入	450,000	420,000	30,000	
		歳末たすけあい配分金収入	130,000	130,000	0	
		共同募金交付金収入	320,000	290,000	30,000	
		事業活動収入計(1)	450,000	420,000	30,000	
	支出	人件費支出	72,000	71,202	798	
		非常勤職員給与支出	72,000	71,202	798	
		非常勤職員賃金支出	72,000	71,202	798	
		事業費支出	130,000	130,000	0	
		援護費	130,000	130,000	0	
		事務費支出	248,000	218,798	29,202	
		旅費交通費支出	9,000	1,400	7,600	
		事務消耗品費支出	27,000	26,486	514	
		通信運搬費支出	59,000	48,653	10,347	
		広報費支出	97,000	86,280	10,720	
		手数料支出	56,000	55,979	21	
		事業活動支出計(2)	450,000	420,000	30,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式

歳末たすけあい運動拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	420,000	410,000	10,000
		共同募金配分金収益	420,000	410,000	10,000
		歳末たすけあい配分金収益	130,000	120,000	10,000
		共同募金交付金収益	290,000	290,000	0
		サービス活動収益計(1)	420,000	410,000	10,000
	費用	人件費	71,202	75,767	△ 4,565
		非常勤職員給与	71,202	75,767	△ 4,565
		非常勤職員賃金	71,202	75,767	△ 4,565
		事業費	130,000	120,000	10,000
		援護費	130,000	120,000	10,000
		事務費	218,798	214,233	4,565
		旅費交通費	1,400		1,400
		事務消耗品費	26,486	18,151	8,335
		通信運搬費	48,653	41,077	7,576
		広報費	86,280	105,680	△ 19,400
		手数料	55,979	49,325	6,654
		サービス活動費用計(2)	420,000	410,000	10,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	0	0
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

第三号第四様式

歳末たすけあい運動拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1	66,348	△ 66,347	流動負債	1	66,348	△ 66,347
現金預金	1	66,348	△ 66,347	前受金	1	66,348	△ 66,347
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	1	66,348	△ 66,347
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金 基金 国庫補助金等特別積立金 その他の積立金 次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	1	66,348	△ 66,347	負債及び純資産の部合計	1	66,348	△ 66,347

別紙2

計算書類に対する注記（歳末たすけあい運動拠点区分用）

令和6年3月31日現在

1. 重要な会計方針
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている

2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)歳末たすけあい運動拠点区分計算書類
（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
1.歳末たすけあい運動
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7. 担保に供している資産
該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当する事項はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

11. 重要な後発事象
該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

第一号第四様式

応急小口資金貸付事業拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	220,000	43,000	177,000	
		償還金収入	220,000	43,000	177,000	
		事業活動収入計(1)	220,000	43,000	177,000	
	支出	事業費支出	19,000		19,000	
		消耗器具備品費支出	7,000		7,000	
		通信運搬費支出	12,000		12,000	
		事務費支出	10,000		10,000	
		手数料支出	10,000		10,000	
		貸付事業支出	200,000	23,000	177,000	
		貸付金支出	200,000	23,000	177,000	
		事業活動支出計(2)	229,000	23,000	206,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 9,000	20,000	△ 29,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	9,000		9,000	
		地域／拠点間繰入金収入	9,000		9,000	
		その他の活動収入計(7)	9,000		9,000	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,000		9,000	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	20,000	△ 20,000	

前期末支払資金残高(12)		465,052	△ 465,052	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	485,052	△ 485,052	

第二号第四様式

応急小口資金貸付事業拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	基金取崩額	6,000	7,000	△ 1,000
		応急小口資金貸付基金取崩額	6,000	7,000	△ 1,000
		サービス活動収益計(1)	6,000	7,000	△ 1,000
	費用				
		サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,000	7,000	△ 1,000
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,000	7,000	△ 1,000
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,000	7,000	△ 1,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		479,052	472,052	7,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		485,052	479,052	6,000
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		485,052	479,052	6,000

第三号第四様式

応急小口資金貸付事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	485,052	465,052	20,000	流動負債	0	0	0
現金預金	485,052	465,052	20,000				
固定資産	973,600	993,600	△ 20,000	固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	973,600	993,600	△ 20,000	純資産の部			
貸付事業貸付金	973,600	993,600	△ 20,000	基本金			
				基金	973,600	979,600	△ 6,000
				応急小口資金貸付基金	973,600	979,600	△ 6,000
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	485,052	479,052	6,000
				（うち当期活動増減差額）	6,000	7,000	△ 1,000
				純資産の部合計	1,458,652	1,458,652	0
資産の部合計	1,458,652	1,458,652	0	負債及び純資産の部合計	1,458,652	1,458,652	0

別紙2

計算書類に対する注記（応急小口資金貸付事業拠点区分用）

令和6年3月31日現在

1. 重要な会計方針
（1）消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（1）応急小口資金貸付事業拠点区分計算書類
（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（2）拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。
1.応急小口資金貸付事業
（3）拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7. 担保に供している資産
該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当する事項はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

11. 重要な後発事象
該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

第一号第四様式

その他の公益事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	61,102,000	59,261,896	1,840,104	
		東久留米市受託金収入	61,102,000	59,261,896	1,840,104	
		地区センター指定管理業務受託金収入	61,102,000	59,261,896	1,840,104	
		受取利息配当金収入		137	△ 137	
		受取利息配当金収益		137	△ 137	
		事業活動収入計(1)	61,102,000	59,262,033	1,839,967	
	支出	人件費支出	16,609,000	16,297,901	311,099	
		職員給料支出	5,728,000	5,480,443	247,557	
		職員給料支出	5,696,000	5,449,243	246,757	
		通勤手当支出	32,000	31,200	800	
		職員賞与支出	2,168,000	2,167,293	707	
		非常勤職員給与支出	7,063,000	7,008,910	54,090	
		非常勤職員賃金支出	5,867,000	5,866,858	142	
		非常勤職員通勤手当支出	99,000	45,141	53,859	
		非常勤職員賞与支出	1,097,000	1,096,911	89	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		法定福利費支出	1,290,000	1,281,255	8,745	
		事業費支出	44,102,000	39,259,374	4,842,626	
		水道光熱費支出	8,734,000	5,568,892	3,165,108	
		燃料費支出	1,023,000	68,092	954,908	
		消耗器具備品費支出	2,093,000	1,779,121	313,879	
		保険料支出	58,000	21,230	36,770	
		賃借料支出	175,000	145,920	29,080	
		車輌費支出	82,000	69,586	12,414	
		車輌燃料費支出	39,000	33,318	5,682	
		返還金支出	1,645,000	1,645,000	0	
		修繕費支出	3,000,000	2,978,589	21,411	
		通信運搬費支出	587,000	344,482	242,518	
		業務委託費支出	24,681,000	24,680,044	956	
		保守料支出	1,985,000	1,925,100	59,900	
		事務費支出	1,763,000	1,638,219	124,781	
		手数料支出	24,000	20,185	3,815	
		租税公課支出	1,739,000	1,618,034	120,966	
		事業活動支出計(2)	62,474,000	57,195,494	5,278,506	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,372,000	2,066,539	△ 3,438,539	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	109,000	82,800	26,200	
		退職給付引当資産支出	109,000	82,800	26,200	
		その他の活動支出計(8)	109,000	82,800	26,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 109,000	△ 82,800	△ 26,200	
予備費支出(10)			4,108,000	—	4,108,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 5,589,000	1,983,739	△ 7,572,739	

前期末支払資金残高(12)	5,589,000	5,589,262	△ 262	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	7,573,001	△ 7,573,001	

第二号第四様式

その他の公益事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	59,261,896	61,087,651	△ 1,825,755
		東久留米市受託金収益	59,261,896	61,087,651	△ 1,825,755
		地区センター指定管理業務受託金収益	59,261,896	61,087,651	△ 1,825,755
		サービス活動収益計(1)	59,261,896	61,087,651	△ 1,825,755
	費用	人件費	16,297,901	15,868,711	429,190
		職員給料	5,480,443	5,462,861	17,582
		職員給料	5,449,243	5,431,661	17,582
		通勤手当	31,200	31,200	0
		職員賞与	2,167,293	2,117,711	49,582
		非常勤職員給与	7,008,910	6,676,991	331,919
		非常勤職員賃金	5,866,858	5,588,164	278,694
		非常勤職員通勤手当	45,141	43,173	1,968
		非常勤職員賞与	1,096,911	1,045,654	51,257
		退職給付費用	360,000	360,000	0
		退職給付支出	360,000	360,000	0
		法定福利費	1,281,255	1,251,148	30,107
		事業費	39,259,374	38,264,227	995,147
		水道光熱費	5,568,892	6,346,749	△ 777,857
		燃料費	68,092	77,555	△ 9,463
		消耗器具備品費	1,779,121	1,913,299	△ 134,178
		保険料	21,230	51,420	△ 30,190
		賃借料	145,920	145,920	0
		車輌費	69,586	54,670	14,916
		車輌燃料費	33,318	37,706	△ 4,388
		返還金	1,645,000	326,000	1,319,000
		修繕費	2,978,589	2,999,880	△ 21,291
		通信運搬費	344,482	365,373	△ 20,891
		業務委託費	24,680,044	23,987,059	692,985
		保守料	1,925,100	1,958,596	△ 33,496
		事務費	1,638,219	1,688,765	△ 50,546
		手数料	20,185	22,805	△ 2,620
		租税公課	1,618,034	1,665,960	△ 47,926
		サービス活動費用計(2)	57,195,494	55,821,703	1,373,791
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,066,402	5,265,948	△ 3,199,546
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	137	126	11
		受取利息配当金収益	137	126	11
		サービス活動外収益計(4)	137	126	11
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	137	126	11
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,066,539	5,266,074	△ 3,199,535
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用		3,030,000	△ 3,030,000
		社福／事業区分間繰入金費用		3,030,000	△ 3,030,000
		特別費用計(9)		3,030,000	△ 3,030,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,030,000	3,030,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,066,539	2,236,074	△ 169,535
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,754,862	3,518,788	2,236,074
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,821,401	5,754,862	2,066,539
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,821,401	5,754,862	2,066,539

その他の公益事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,729,892	10,093,603	1,636,289	流動負債	4,156,891	4,504,341	△ 347,450
現金預金	11,642,012	9,952,160	1,689,852	事業未払金	2,340,153	2,929,545	△ 589,392
事業未収金	0	10	△ 10	職員預り金	354,330	227,149	127,181
事業区分間貸付金	87,880	141,433	△ 53,553	事業区分間借入金	1,462,408	1,347,647	114,761
固定資産	248,400	165,600	82,800	固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,156,891	4,504,341	△ 347,450
その他の固定資産	248,400	165,600	82,800	純資産の部			
退職給付引当資産	248,400	165,600	82,800	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	7,821,401	5,754,862	2,066,539
				（うち当期活動増減差額）	2,066,539	2,236,074	△ 169,535
				純資産の部合計	7,821,401	5,754,862	2,066,539
資産の部合計	11,978,292	10,259,203	1,719,089	負債及び純資産の部合計	11,978,292	10,259,203	1,719,089

別紙2

計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分用）

令和6年3月31日現在

1. 重要な会計方針
（1）消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（1）その他の公益事業拠点区分計算書類
（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（2）拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。
1.地区センター管理運営事業
（3）拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7. 担保に供している資産
該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当する事項はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

11. 重要な後発事象
令和3年4月1日より令和8年3月31日までの5年間、東久留米市地区センターの指定管理者となる。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

地区センター管理運営事業サービス区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	61,102,000	59,261,896	1,840,104	
		東久留米市受託金収入	61,102,000	59,261,896	1,840,104	
		地区センター指定管理業務受託金収入	61,102,000	59,261,896	1,840,104	
		受取利息配当金収入		137	△ 137	
		受取利息配当金収益		137	△ 137	
		事業活動収入計(1)	61,102,000	59,262,033	1,839,967	
	支出	人件費支出	16,609,000	16,297,901	311,099	
		職員給料支出	5,728,000	5,480,443	247,557	
		職員給料支出	5,696,000	5,449,243	246,757	
		通勤手当支出	32,000	31,200	800	
		職員賞与支出	2,168,000	2,167,293	707	
		非常勤職員給与支出	7,063,000	7,008,910	54,090	
		非常勤職員賃金支出	5,867,000	5,866,858	142	
		非常勤職員通勤手当支出	99,000	45,141	53,859	
		非常勤職員賞与支出	1,097,000	1,096,911	89	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		法定福利費支出	1,290,000	1,281,255	8,745	
		事業費支出	44,102,000	39,259,374	4,842,626	
		水道光熱費支出	8,734,000	5,568,892	3,165,108	
		燃料費支出	1,023,000	68,092	954,908	
		消耗器具備品費支出	2,093,000	1,779,121	313,879	
		保険料支出	58,000	21,230	36,770	
		賃借料支出	175,000	145,920	29,080	
		車輌費支出	82,000	69,586	12,414	
		車輌燃料費支出	39,000	33,318	5,682	
		返還金支出	1,645,000	1,645,000	0	
		修繕費支出	3,000,000	2,978,589	21,411	
		通信運搬費支出	587,000	344,482	242,518	
		業務委託費支出	24,681,000	24,680,044	956	
		保守料支出	1,985,000	1,925,100	59,900	
		事務費支出	1,763,000	1,638,219	124,781	
		手数料支出	24,000	20,185	3,815	
		租税公課支出	1,739,000	1,618,034	120,966	
		事業活動支出計(2)	62,474,000	57,195,494	5,278,506	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,372,000	2,066,539	△ 3,438,539	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	109,000	82,800	26,200	
		退職給付引当資産支出	109,000	82,800	26,200	
		その他の活動支出計(8)	109,000	82,800	26,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 109,000	△ 82,800	△ 26,200	

（単位:円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	4,108,000	―	4,108,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,589,000	1,983,739	△ 7,572,739	

前期末支払資金残高(12)	5,589,000	5,589,262	△ 262	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	7,573,001	△ 7,573,001	

地区センター管理運営事業サービス区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	59,261,896	61,087,651	△ 1,825,755
		東久留米市受託金収益	59,261,896	61,087,651	△ 1,825,755
		地区センター指定管理業務受託金収益	59,261,896	61,087,651	△ 1,825,755
		サービス活動収益計(1)	59,261,896	61,087,651	△ 1,825,755
	費用	人件費	16,297,901	15,868,711	429,190
		職員給料	5,480,443	5,462,861	17,582
		職員給料	5,449,243	5,431,661	17,582
		通勤手当	31,200	31,200	0
		職員賞与	2,167,293	2,117,711	49,582
		非常勤職員給与	7,008,910	6,676,991	331,919
		非常勤職員賃金	5,866,858	5,588,164	278,694
		非常勤職員通勤手当	45,141	43,173	1,968
		非常勤職員賞与	1,096,911	1,045,654	51,257
		退職給付費用	360,000	360,000	0
		退職給付支出	360,000	360,000	0
		法定福利費	1,281,255	1,251,148	30,107
		事業費	39,259,374	38,264,227	995,147
		水道光熱費	5,568,892	6,346,749	△ 777,857
		燃料費	68,092	77,555	△ 9,463
		消耗器具備品費	1,779,121	1,913,299	△ 134,178
		保険料	21,230	51,420	△ 30,190
		賃借料	145,920	145,920	0
		車輌費	69,586	54,670	14,916
		車輌燃料費	33,318	37,706	△ 4,388
		返還金	1,645,000	326,000	1,319,000
		修繕費	2,978,589	2,999,880	△ 21,291
		通信運搬費	344,482	365,373	△ 20,891
		業務委託費	24,680,044	23,987,059	692,985
		保守料	1,925,100	1,958,596	△ 33,496
		事務費	1,638,219	1,688,765	△ 50,546
		手数料	20,185	22,805	△ 2,620
		租税公課	1,618,034	1,665,960	△ 47,926
		サービス活動費用計(2)	57,195,494	55,821,703	1,373,791
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,066,402	5,265,948	△ 3,199,546
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	137	126	11
		受取利息配当金収益	137	126	11
		サービス活動外収益計(4)	137	126	11
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	137	126	11
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,066,539	5,266,074	△ 3,199,535
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用		3,030,000	△ 3,030,000
		社福／事業区分間繰入金費用		3,030,000	△ 3,030,000
		特別費用計(9)		3,030,000	△ 3,030,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,030,000	3,030,000

（単位:円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,066,539	2,236,074	△ 169,535
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,754,862	3,518,788	2,236,074
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,821,401	5,754,862	2,066,539
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,821,401	5,754,862	2,066,539

第一号第四様式

法人収益事業拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	事業収入	225,000	308,587	△ 83,587	
		手数料収入	225,000	308,587	△ 83,587	
		その他の収入	185,000	129,893	55,107	
		雑収入	185,000	129,893	55,107	
		雑収入	185,000	129,893	55,107	
		事業活動収入計(1)	410,000	438,480	△ 28,480	
	支出	事業費支出	179,000	123,694	55,306	
		水道光熱費支出	179,000	123,694	55,306	
		事務費支出	20,000	19,930	70	
		租税公課支出	20,000	19,930	70	
		事業活動支出計(2)	199,000	143,624	55,376	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		211,000	294,856	△ 83,856	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	211,000	294,000	△ 83,000	
		社福／事業間繰入金支出	211,000	294,000	△ 83,000	
		その他の活動支出計(8)	211,000	294,000	△ 83,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 211,000	△ 294,000	83,000	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	856	△ 856	

前期末支払資金残高(12)		336	△ 336	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,192	△ 1,192	

第二号第四様式

法人収益事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	308,587	205,984	102,603
		手数料収益	308,587	205,984	102,603
		その他の収益	129,893	168,790	△ 38,897
		その他の収益	129,893	168,790	△ 38,897
		その他の収益	129,893	168,790	△ 38,897
		サービス活動収益計(1)	438,480	374,774	63,706
	費用	事業費	123,694	171,885	△ 48,191
		水道光熱費	123,694	171,885	△ 48,191
		事務費	19,930	17,035	2,895
		租税公課	19,930	17,035	2,895
		減価償却費	7,688	7,688	0
		サービス活動費用計(2)	151,312	196,608	△ 45,296
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	287,168	178,166	109,002
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	287,168	178,166	109,002
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	294,000	186,000	108,000
		社福／事業区分間繰入金費用	294,000	186,000	108,000
		特別費用計(9)	294,000	186,000	108,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 294,000	△ 186,000	△ 108,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 6,832	△ 7,834	1,002
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	87,538	95,372	△ 7,834
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	80,706	87,538	△ 6,832
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	80,706	87,538	△ 6,832

第三号第四様式

法人収益事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	412,933	346,557	66,376	流動負債	411,741	346,221	65,520
現金預金	376,768	310,189	66,579	事業未払金	29,861	18,788	11,073
事業未収金	36,165	36,368	△ 203	その他の未払金	294,000	186,000	108,000
				事業区分間借入金	87,880	141,433	△ 53,553
固定資産	79,514	87,202	△ 7,688	固定負債			
基本財産				負債の部合計	411,741	346,221	65,520
その他の固定資産	79,514	87,202	△ 7,688	純資産の部			
建物	79,514	87,202	△ 7,688	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	80,706	87,538	△ 6,832
				（うち当期活動増減差額）	△ 6,832	△ 7,834	1,002
				純資産の部合計	80,706	87,538	△ 6,832
資産の部合計	492,447	433,759	58,688	負債及び純資産の部合計	492,447	433,759	58,688

別紙2

計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)

令和6年3月31日現在

1. 重要な会計方針
(1)消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人収益事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
1.自動販売機設置事業
(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7. 担保に供している資産
該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	114,750	35,236	79,514
合計	79,514	35,236	79,514

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,165	0	36,165
合計	36,165	0	36,165

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

11. 重要な後発事象
該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会
拠点区分　　法人収益事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B−C−D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	87,202	0	0	0	7,688	0	0	0	79,514	0	35,236	0	114,750	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	87,202	0	0	0	7,688	0	0	0	79,514	0	35,236	0	114,750	0	
その他の固定資産計	87,202	0	0	0	7,688	0	0	0	79,514	0	35,236	0	114,750	0	
基本財産及びその他の固定資産計	87,202	0	0	0	7,688	0	0	0	79,514	0	35,236	0	114,750	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　　引	87,202	0	0	0	7,688	0	0	0	79,514	0					

(注)1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

自動販売機設置事業サービス区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	事業収入	225,000	308,587	△ 83,587	
		手数料収入	225,000	308,587	△ 83,587	
		その他の収入	185,000	129,893	55,107	
		雑収入	185,000	129,893	55,107	
		雑収入	185,000	129,893	55,107	
		事業活動収入計(1)	410,000	438,480	△ 28,480	
	支出	事業費支出	179,000	123,694	55,306	
		水道光熱費支出	179,000	123,694	55,306	
		事務費支出	20,000	19,930	70	
		租税公課支出	20,000	19,930	70	
		事業活動支出計(2)	199,000	143,624	55,376	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		211,000	294,856	△ 83,856	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	211,000	294,000	△ 83,000	
		社福／事業間繰入金支出	211,000	294,000	△ 83,000	
		その他の活動支出計(8)	211,000	294,000	△ 83,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 211,000	△ 294,000	83,000	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	856	△ 856	

前期末支払資金残高(12)		336	△ 336	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,192	△ 1,192	

自動販売機設置事業サービス区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　東久留米市社会福祉協議会

（単位:円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	308,587	205,984	102,603
		手数料収益	308,587	205,984	102,603
		その他の収益	129,893	168,790	△ 38,897
		その他の収益	129,893	168,790	△ 38,897
		その他の収益	129,893	168,790	△ 38,897
		サービス活動収益計(1)	438,480	374,774	63,706
	費用	事業費	123,694	171,885	△ 48,191
		水道光熱費	123,694	171,885	△ 48,191
		事務費	19,930	17,035	2,895
		租税公課	19,930	17,035	2,895
		減価償却費	7,688	7,688	0
		サービス活動費用計(2)	151,312	196,608	△ 45,296
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		287,168	178,166	109,002
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			287,168	178,166	109,002
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	294,000	186,000	108,000
		社福／事業区分間繰入金費用	294,000	186,000	108,000
		特別費用計(9)	294,000	186,000	108,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 294,000	△ 186,000	△ 108,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 6,832	△ 7,834	1,002
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		87,538	95,372	△ 7,834
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		80,706	87,538	△ 6,832
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		80,706	87,538	△ 6,832